

有価証券報告書

第120期 〔自 平成15年4月1日〕
〔至 平成16年3月31日〕

仙台市青葉区中央三丁目3番20号

株式会社 七十七銀行

第120期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年6月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社 七十七銀行

目 次

	頁
第120期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	6
3 【事業の内容】	7
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	28
3 【対処すべき課題】	28
4 【事業等のリスク】	29
5 【経営上の重要な契約等】	31
6 【研究開発活動】	31
7 【財政状態及び経営成績の分析】	32
第3 【設備の状況】	37
1 【設備投資等の概要】	37
2 【主要な設備の状況】	37
3 【設備の新設、除却等の計画】	38
第4 【提出会社の状況】	39
1 【株式等の状況】	39
2 【自己株式の取得等の状況】	42
3 【配当政策】	43
4 【株価の推移】	43
5 【役員の状況】	44
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	47
第5 【経理の状況】	50
1 【連結財務諸表等】	51
2 【財務諸表等】	89
第6 【提出会社の株式事務の概要】	110
第7 【提出会社の参考情報】	111
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	112
監査報告書	
平成15年3月連結会計年度	113
平成16年3月連結会計年度	115
平成15年3月会計年度	117
平成16年3月会計年度	119

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年6月29日

【事業年度】 第120期(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

【会社名】 株式会社七十七銀行

【英訳名】 The 77 Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 丸 森 仲 吾

【本店の所在の場所】 仙台市青葉区中央三丁目3番20号

【電話番号】 仙台(022)267局1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 総合企画部長 西 城 正 志

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座四丁目14番11号
株式会社七十七銀行東京事務所

【電話番号】 東京(03)3542局8671(代表)

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 小 林 英 文

【縦覧に供する場所】 株式会社七十七銀行平支店
(福島県いわき市平字三丁目14番地)

株式会社七十七銀行東京支店
(東京都中央区銀座四丁目14番11号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
		(自平成11年 4月1日 至平成12年 3月31日)	(自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日)	(自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日)	(自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日)	(自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日)
連結経常収益	百万円	148,132	141,196	142,581	119,748	113,468
連結経常利益	百万円	26,970	19,437	3,270	16,982	18,228
連結当期純利益	百万円	15,389	11,197	2,177	8,308	12,339
連結純資産額	百万円	244,373	323,743	300,467	295,951	323,994
連結総資産額	百万円	4,993,832	5,212,706	5,192,870	5,245,579	5,404,205
1株当たり純資産額	円	638.34	845.66	784.94	776.92	852.93
1株当たり当期純利益	円	40.19	29.24	5.68	21.61	32.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	38.46	28.02			
連結自己資本比率 (国内基準)	%	10.34	10.26	10.08	10.05	10.78
連結自己資本利益率	%	6.47	3.94	0.69	2.78	3.98
連結株価収益率	倍	18.23	22.91	91.19	20.12	20.11
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	15,354	109,104	219,016	252,091	134,235
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	20,919	122,089	129,316	231,500	104,156
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	2,303	2,305	41,660	3,150	12,818
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	99,430	84,196	132,268	149,670	166,886
従業員数 [平均臨時従業員数]	人	3,402 [619]	3,402 [632]	3,359 [655]	3,305 [655]	3,207 [695]

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 平成12年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブ取引の評価の方法、ヘッジ会計の方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、平成12年度の連結経常利益は2,752百万円増加しております。また、その他有価証券及びその他の金銭の信託のうち時価のあるものについては時価評価を行いその他有価証券評価差額金を計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、平成12年度の連結純資産額は70,512百万円増加しております。

3 平成13年度以前の1株当たり当期純利益は、期中平均株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)により算出しております。

- 4 平成14年度から、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」（以下、「1株当たり情報」という。）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1) 連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 5 平成13年度以後の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。
- 6 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき算出しております。なお、当行は国内基準を採用しております。
- 7 連結自己資本利益率は、期中平均純資産額(純資産額の期首と期末の単純平均)により算出しております。
- 8 従業員数は、就業人員数を表示しており、また従業員数の[]内は、平均臨時従業員数を外書きしております。

(2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
決算年月		平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
経常収益	百万円	130,992	123,599	125,061	102,537	95,538
経常利益	百万円	26,635	19,133	2,987	16,202	16,423
当期純利益	百万円	15,673	11,505	2,307	7,865	12,132
資本金	百万円	24,658	24,658	24,658	24,658	24,658
発行済株式総数	千株	383,278	383,278	383,278	383,278	383,278
純資産額	百万円	244,210	323,886	300,737	295,480	323,317
総資産額	百万円	4,964,711	5,185,666	5,169,480	5,219,833	5,375,563
預金残高	百万円	4,488,982	4,589,182	4,694,831	4,682,348	4,749,843
貸出金残高	百万円	3,140,108	3,179,012	3,192,560	3,152,618	3,135,513
有価証券残高	百万円	1,025,715	1,270,403	1,350,706	1,599,106	1,713,957
1株当たり純資産額	円	637.16	845.04	784.72	774.82	850.20
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	円 (円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益	円	40.89	30.01	6.02	20.48	31.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	39.12	28.75			
単体自己資本比率 (国内基準)	%	10.24	10.16	9.96	9.90	10.60
自己資本利益率	%	6.59	4.05	0.73	2.63	3.92
株価収益率	倍	17.92	22.32	86.04	21.24	20.44
配当性向	%	14.67	19.98	99.65	29.15	18.87
従業員数	人	3,004	2,995	2,959	2,899	2,796

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 第117期(平成13年3月)から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブ取引の評価の方法、ヘッジ会計の方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、第117期の経常利益は3,153百万円増加しております。また、その他有価証券及びその他の金銭の信託のうち時価のあるものについては時価評価を行うとともにその他有価証券評価差額金を計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、第117期の有価証券残高は120,583百万円、純資産額は70,511百万円それぞれ増加しております。

3 第118期(平成14年3月)から財務諸表等規則及び銀行法施行規則が改正されたことに伴い、従来、資産の部に計上しておりました「自己株式」は、資本の部の末尾に、資本から控除する方法により表示しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、第118期の有価証券残高及び純資産額はそれぞれ23百万円減少しております。

- 4 第120期(平成16年3月)中間配当についての取締役会決議は平成15年11月27日に行いました。
- 5 第118期(平成14年3月)から1株当たり情報及び自己資本利益率は、「自己株式」を除いて算出しております。
- 6 第118期(平成14年3月)以前の1株当たり当期純利益は、期中平均株式数により算出しております。
- 7 第119期(平成15年3月)から1株当たり情報の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、2「(1) 財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 8 第118期(平成14年3月)以後の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。
- 9 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき算出しております。
- 10 自己資本利益率は、期中平均純資産額(純資産額の期首と期末の単純平均)により算出しております。
- 11 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2【沿革】

- 昭和7年1月 仙台市に本店を置く七十七銀行、東北実業銀行、五城銀行の3行が合併し現在の株式会社七十七銀行設立(設立日 1月31日、資本金 9,000千円、本店 仙台市)
- 昭和7年12月 原町銀行を買収
- 昭和16年9月 宮城銀行を合併
- 昭和17年2月 仙南銀行の営業譲受
- 昭和20年5月 東北貯蓄銀行の営業譲受
- 昭和39年12月 外国為替業務取扱開始
- 昭和47年10月 株式を上場(東京証券取引所市場第二部、札幌証券取引所)
- 昭和48年8月 東京証券取引所市場第一部指定
- 昭和49年11月 七十七リース株式会社を設立
- 昭和52年9月 本店を仙台市中央三丁目に新築移転
- 昭和53年10月 七十七信用保証株式会社を設立
- 昭和53年10月 総合オンラインシステム稼動
- 昭和55年1月 七十七ビジネスサービス株式会社を設立
- 昭和55年7月 担保附社債信託法に基づく受託業務認可
- 昭和57年1月 七十七コンピューターサービス株式会社を設立
- 昭和58年1月 第二次総合オンラインシステム稼動
- 昭和58年2月 株式会社七十七カードを設立
- 昭和60年6月 債券ディーリング業務開始
- 昭和60年10月 ロンドン駐在員事務所を開設
- 昭和62年3月 七十七スタッフサービス株式会社を設立
- 昭和63年4月 ニューヨーク駐在員事務所を開設
- 昭和63年10月 七十七事務代行株式会社を設立
- 平成2年11月 ニューヨーク駐在員事務所をニューヨーク支店に昇格
- 平成3年5月 第三次総合オンラインシステム稼動
- 平成6年4月 信託代理店業務開始
- 平成9年12月 七十七クレジットサービス株式会社を設立
- 平成10年12月 証券投資信託の窓口販売業務開始
- 平成11年3月 ニューヨーク支店、ロンドン駐在員事務所を廃止
- 平成11年8月 株式会社七十七カード及び七十七クレジットサービス株式会社が、株式会社七十七カードを存続会社として合併
- 平成13年4月 損害保険代理店業務開始
- 平成14年10月 生命保険代理店業務開始

3 【事業の内容】

当行及び当行の関係会社は、当行、子会社7社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務のほか、クレジットカード業務などの金融サービスを提供しております。

当行及び当行の関係会社の事業に係る位置づけは次のとおりであります。

〔銀行業務〕

当行においては、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託及び登録業務などのほか、代理業務、債務の保証(支払承諾)、国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売などの附帯業務を営んでおります。また、連結子会社の七十七ビジネスサービス株式会社、七十七スタッフサービス株式会社、七十七事務代行株式会社においては、銀行の従属業務としての現金等の精査整理、労働者派遣事業、担保不動産の調査等を営んでおります。

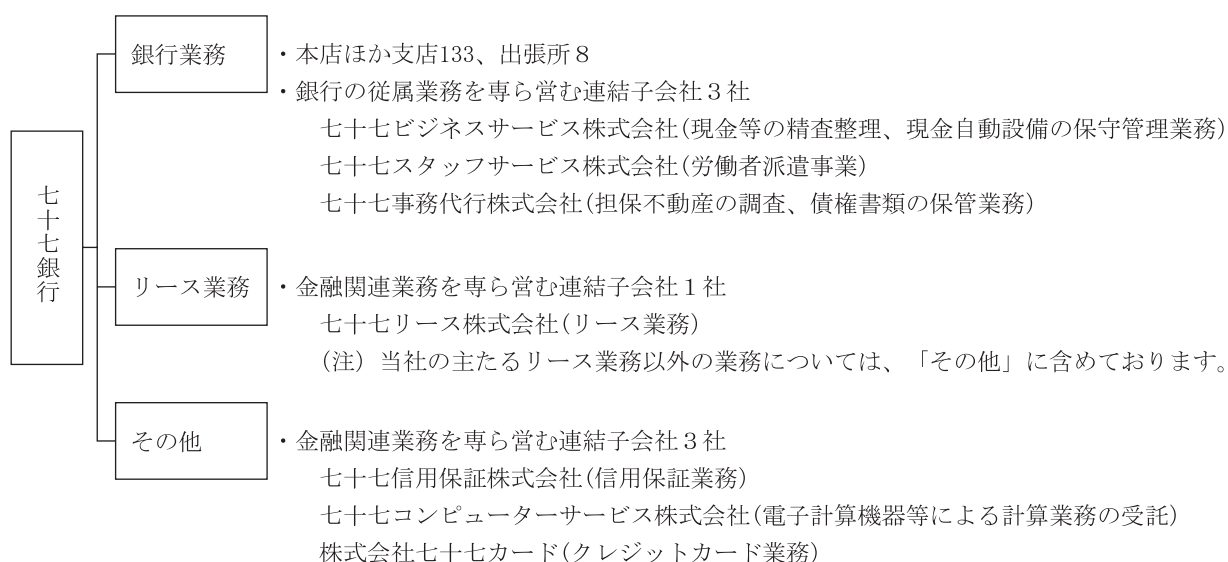
〔リース業務〕

連結子会社の七十七リース株式会社においては、金融関連業務としてのリース業務を営んでおります。

〔その他〕

連結子会社の七十七信用保証株式会社、七十七コンピューターサービス株式会社、株式会社七十七カードにおいては、金融関連業務としての信用保証業務、電子計算機器等による計算業務の受託、クレジットカード業務等を営んでおります。

以上述べた事項を事業系統図で示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(連結子会社) 七十七ビジネス サービス 株式会社	仙台市 青葉区	20	銀行業務	100.00	(2) 2		預金取引 業務受託	当行より建物の 一部を賃借	
七十七スタッフ サービス 株式会社	仙台市 青葉区	30	銀行業務	100.00	(1) 1		預金取引 労働者派遣	当行より建物の 一部を賃借	
七十七事務代行 株式会社	仙台市 青葉区	30	銀行業務	100.00	(1) 1		預金取引 業務受託	当行より建物の 一部を賃借	
七十七リース 株式会社	仙台市 青葉区	100	リース業務	58.82 (52.94)	(2) 2		金銭貸借 預金取引 リース取引	当行より建物の 一部を賃借	
七十七信用保証 株式会社	仙台市 青葉区	30	その他	50.90 (45.90)	(2) 2		預金取引 保証受託	当行より建物の 一部を賃借	
七十七コンピ ューターサービス 株式会社	仙台市 泉区	20	その他	50.00 (45.00) [45.00]	(2) 2		預金取引 業務受託	当行より建物の 一部を賃借	
株式会社 七十七カード	仙台市 宮城野区	64	その他	34.34 (28.28) [45.45]	(2) 2		金銭貸借 預金取引 保証受託		

- (注) 1 上記連結子会社は、特定子会社に該当しません。
- 2 上記連結子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 3 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
- 4 「議決権の所有割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。
- 5 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。
- 6 七十七リース株式会社については、当連結会計年度における連結財務諸表の経常収益に占める当社の経常収益(連結会社相互間の内部経常収益を除く)の割合が100分の10を超えておりますが、事業の種類別セグメントにおける「リース業務」の経常収益に占める当社の経常収益(セグメント間の内部経常収益を含む)の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成16年3月31日現在

	銀行業務	リース業務	その他	合計
従業員数(人)	2,955 [694]	35 [-]	217 [1]	3,207 [695]

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員734人を含んでおりません。
 2 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

平成16年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,796	38.2	16.9	7,470

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員43人を含んでおりません。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 当行の労働組合は、七十七銀行労働組合と称し、組合員数は 2,308人であります。
 労使間においては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(業績)

当行は、宮城県を中心として、福島県、岩手県、山形県、秋田県、東京都、愛知県、大阪府及び北海道に店舗を有し、堅実経営を旨として、「地域と共に歩み、地域と共に発展する『ベストクオリティバンク』」を目指し、地域及びお客さまのニーズに的確に応えるとともに、地域社会の発展に貢献することを基本方針としております。

平成15年度におけるわが国の経済情勢をみますと、輸出や生産が増加を続けるなか、設備投資や企業収益の回復傾向がより明確化するなど回復の動きを強めました。一方、主要営業基盤である宮城県の景況は、生産が上向きの動きとなるなど持ち直しの動きがうかがわれる状況となりましたが、公共投資削減の影響もあり引き続き厳しい状況で推移しました。

こうしたなか、金利情勢については、長期金利が一時的に急上昇する動きがありましたが、短期金利は、日銀の金融緩和政策の継続により極めて低い水準で推移しました。また、株価は、金融システム不安の後退や企業業績の回復期待から、昨年8月に日経平均株価でほぼ1年振りに1万円台を回復するなど堅調に推移し、為替相場も日本の景気回復に対する期待などを背景に全体として円高基調で推移しました。

以上のような経済環境のもと、当行及び連結子会社各社は、株主・取引先の皆さまのご支援のもとに、役職員が一体となって営業の推進に努めてまいりました。その結果、当行及び連結子会社による当年度の業績は、次のとおりとなりました。

預金(譲渡性預金を含む)は、期中1,383億円増加し、期末残高は4兆9,365億円となりました。

一方、貸出金は、期中190億円減少し、期末残高は3兆1,167億円となり、有価証券は、期中1,158億円増加し、期末残高は1兆7,186億円となりました。

なお、総資産の期末残高は、期中1,587億円増加し、5兆4,042億円となりました。

損益状況につきましては、厳しい経営環境のなか、資金運用・調達の効率化及び経費節減に努め、経常収益は期中の低金利の継続を反映し、前年度比62億80百万円減少して1,134億68百万円となり、他方、経常費用は株式等償却の減少等により、前年度比75億25百万円減少して952億40百万円となりました。この結果、経常利益は前年度比12億46百万円増益の182億28百万円、当期純利益は、厚生年金基金の制度改訂に伴う特別利益の計上もあり、前年度比40億31百万円増益の123億39百万円となり、1株当たり当期純利益は32円31銭となりました。

また、国内基準による自己資本比率は、前期末比0.73ポイント上昇して10.78%となりました。

当年度の事業の種類別セグメントの業績は、銀行業務では、経常収益は低金利の長期化等による資金運用収益の減少を主因に、前年度比70億40百万円減少して955億93百万円、経常利益は株式等償却の減少等により、前年度比13百万円増加して166億24百万円となりました。また、リース業務では、経常収益は前年度比1億44百万円増加して162億50百万円、経常利益は前年度比5億38百万円増加して8億76百万円、一方、クレジットカード業務などその他金融関連業務では、経常収益は前年度比4億77百万円増加して53億5百万円、経常利益は前年度比7億35百万円増加して7億46百万円となりました。

(キャッシュ・フロー)

当年度のキャッシュ・フローにつきましては、次のとおりとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは1,342億35百万円のプラスとなり、前期比1,178億56百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは1,041億56百万円のマイナスとなり、前期比1,273億44百万円の増加となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは128億18百万円のマイナスとなり、前期比96億68百万円の減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は、期中172億16百万円増加し、期末残高は1,668億86百万円となりました。

(1) 国内・国際業務部門別収支

資金運用収支は、国内業務部門で資金運用量は増加したものの、資金スプレッドが縮小したことにより51億57百万円減少したほか、国際業務部門でも資金スプレッドの縮小により26百万円減少したため、合計で51億84百万円減少の758億11百万円になりました。一方、役務取引等収支は1億64百万円増加の116億44百万円となり、その他業務収支も国債等債券損益を中心に6億41百万円改善し24億35百万円となりました。

種類	年度別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	79,622	1,372		80,995
	当連結会計年度	74,465	1,346		75,811
うち資金運用収益	前連結会計年度	82,766	2,965	133	85,598
	当連結会計年度	76,463	2,495	106	78,853
うち資金調達費用	前連結会計年度	3,143	1,593	133	4,603
	当連結会計年度	1,998	1,149	106	3,041
役務取引等収支	前連結会計年度	11,422	57		11,480
	当連結会計年度	11,588	56		11,644
うち役務取引等収益	前連結会計年度	14,796	122		14,918
	当連結会計年度	15,244	120		15,365
うち役務取引等費用	前連結会計年度	3,373	64		3,438
	当連結会計年度	3,656	64		3,721
その他業務収支	前連結会計年度	2,245	450		1,794
	当連結会計年度	2,572	136		2,435
うちその他業務収益	前連結会計年度	16,126	4		16,130
	当連結会計年度	16,849	24		16,874
うちその他業務費用	前連結会計年度	13,881	454		14,335
	当連結会計年度	14,277	161		14,438

- (注) 1 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 2 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前連結会計年度162百万円、当連結会計年度14百万円)を控除して表示しております。
- 3 資金運用収益及び資金調達費用の相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

(2) 国内・国際業務部門別資金運用・調達の状況

国内業務部門

資金運用勘定においては、平均残高で有価証券を中心に2,935億円増加したものの、利回りで0.23ポイント低下した結果、資金運用利息は63億3百万円減少しました。

一方、資金調達勘定においては、平均残高で3,045億円増加したものの、利回りで0.03ポイント低下した結果、資金調達利息は11億45百万円減少しました。

種類	年度別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	4,627,037	82,766	1.78
	当連結会計年度	4,920,545	76,463	1.55
うち貸出金	前連結会計年度	3,096,541	60,568	1.95
	当連結会計年度	3,044,661	58,082	1.90
うち商品有価証券	前連結会計年度	6,247	8	0.13
	当連結会計年度	9,350	7	0.08
うち有価証券	前連結会計年度	1,184,530	21,914	1.85
	当連結会計年度	1,491,760	18,057	1.21
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	91,412	33	0.03
	当連結会計年度	64,617	6	0.01
うち預け金	前連結会計年度	1,241	0	0.00
	当連結会計年度	1,338	0	0.00
資金調達勘定	前連結会計年度	4,462,396	3,143	0.07
	当連結会計年度	4,766,961	1,998	0.04
うち預金	前連結会計年度	4,564,650	2,222	0.04
	当連結会計年度	4,632,142	1,662	0.03
うち譲渡性預金	前連結会計年度	114,830	148	0.12
	当連結会計年度	148,519	104	0.07
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	2,958	0	0.00
	当連結会計年度	6,079	0	0.00
うち売現先勘定	前連結会計年度	50	0	0.00
	当連結会計年度	16	0	0.00
うち債券貸借取引受入担保金	前連結会計年度			
	当連結会計年度	16	0	0.01
うち借入金	前連結会計年度	24,988	353	1.41
	当連結会計年度	15,090	132	0.87

(注) 1 平均残高は、当行については日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については月毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度72,420百万円、当連結会計年度72,199百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度246,395百万円、当連結会計年度35,946百万円)及び利息(前連結会計年度162百万円、当連結会計年度14百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

国際業務部門

資金運用勘定においては、平均残高で有価証券を中心に156億円増加したものの、利回りで0.42ポイント低下した結果、資金運用利息は4億70百万円減少しました。

一方、資金調達勘定においては、平均残高で国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借を中心に116億円増加したものの、利回りで0.31ポイント低下した結果、資金調達利息は4億44百万円減少しました。

種類	年度別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	165,170	2,965	1.79
	当連結会計年度	180,853	2,495	1.37
うち貸出金	前連結会計年度	1,596	17	1.12
	当連結会計年度	95	2	2.31
うち商品有価証券	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち有価証券	前連結会計年度	105,606	1,914	1.81
	当連結会計年度	129,030	1,845	1.43
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	57,299	1,024	1.78
	当連結会計年度	51,050	642	1.25
うち預け金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
資金調達勘定	前連結会計年度	167,984	1,593	0.94
	当連結会計年度	179,647	1,149	0.63
うち預金	前連結会計年度	15,603	206	1.32
	当連結会計年度	11,061	73	0.66
うち譲渡性預金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	8,346	199	2.39
	当連結会計年度	12,629	241	1.91
うち売現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引受入担保金	前連結会計年度			
	当連結会計年度	1,790	31	1.75
うち借入金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			

(注) 1 当行の外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式(当日のT T 仲値を当日の全ての取引に適用する方式)により算出しております。

2 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度36百万円、当連結会計年度27百万円)を控除して表示しております。

合計

種類	年度別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺 消去額 ()	合計	小計	相殺 消去額 ()	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	4,792,207	143,935	4,648,271	85,732	133	85,598	1.84
	当連結会計年度	5,101,398	154,070	4,947,327	78,959	106	78,853	1.59
うち貸出金	前連結会計年度	3,098,137		3,098,137	60,586		60,586	1.95
	当連結会計年度	3,044,757		3,044,757	58,084		58,084	1.90
うち商品有価証券	前連結会計年度	6,247		6,247	8		8	0.13
	当連結会計年度	9,350		9,350	7		7	0.08
うち有価証券	前連結会計年度	1,290,137		1,290,137	23,828		23,828	1.84
	当連結会計年度	1,620,790		1,620,790	19,902		19,902	1.22
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	148,712		148,712	1,058		1,058	0.71
	当連結会計年度	115,668		115,668	648		648	0.56
うち預け金	前連結会計年度	1,241		1,241	0		0	0.00
	当連結会計年度	1,338		1,338	0		0	0.00
資金調達勘定	前連結会計年度	4,630,381	143,935	4,486,445	4,737	133	4,603	0.10
	当連結会計年度	4,946,609	154,070	4,792,538	3,147	106	3,041	0.06
うち預金	前連結会計年度	4,580,254		4,580,254	2,428		2,428	0.05
	当連結会計年度	4,643,204		4,643,204	1,735		1,735	0.03
うち譲渡性預金	前連結会計年度	114,830		114,830	148		148	0.12
	当連結会計年度	148,519		148,519	104		104	0.07
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	11,305		11,305	199		199	1.76
	当連結会計年度	18,709		18,709	241		241	1.29
うち売現先勘定	前連結会計年度	50		50	0		0	0.00
	当連結会計年度	16		16	0		0	0.00
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度							
	当連結会計年度	1,807		1,807	31		31	1.74
うち借入金	前連結会計年度	24,988		24,988	353		353	1.41
	当連結会計年度	15,090		15,090	132		132	0.87

(注) 1 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度72,456百万円、当連結会計年度72,226百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度246,395百万円、当連結会計年度35,946百万円)及び利息(前連結会計年度162百万円、当連結会計年度14百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2 資金運用勘定及び資金調達勘定における平均残高及び利息の相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借によるものであります。

(3) 国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、為替業務に係る収益で減少したものの、預金・貸出業務及び保証業務に係る収益の増加などにより4億47百万円増加して153億65百万円となりました。また、役務取引等費用は2億83百万円増加して37億21百万円となりました。

種類	年度別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	14,796	122	14,918
	当連結会計年度	15,244	120	15,365
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	3,673		3,673
	当連結会計年度	4,019		4,019
うち為替業務	前連結会計年度	7,979	120	8,100
	当連結会計年度	7,856	119	7,975
うち証券関連業務	前連結会計年度	396		396
	当連結会計年度	461		461
うち代理業務	前連結会計年度	1,122		1,122
	当連結会計年度	1,154		1,154
うち保護預り・貸金庫業務	前連結会計年度	59		59
	当連結会計年度	64		64
うち保証業務	前連結会計年度	833	0	833
	当連結会計年度	942	0	943
役務取引等費用	前連結会計年度	3,373	64	3,438
	当連結会計年度	3,656	64	3,721
うち為替業務	前連結会計年度	1,447	48	1,496
	当連結会計年度	1,454	49	1,503

(4) 国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	年度別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	4,659,839	20,079	4,679,918
	当連結会計年度	4,730,070	16,898	4,746,969
うち流動性預金	前連結会計年度	2,221,608		2,221,608
	当連結会計年度	2,361,545		2,361,545
うち定期性預金	前連結会計年度	2,345,710		2,345,710
	当連結会計年度	2,302,499		2,302,499
うちその他	前連結会計年度	92,520	20,079	112,599
	当連結会計年度	66,025	16,898	82,923
譲渡性預金	前連結会計年度	118,310		118,310
	当連結会計年度	189,600		189,600
総合計	前連結会計年度	4,778,149	20,079	4,798,228
	当連結会計年度	4,919,670	16,898	4,936,569

(注) 1 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

(5) 国内・特別国際金融取引勘定別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成15年3月31日		平成16年3月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	3,135,735	100.00	3,116,779	100.00
製造業	326,966	10.43	294,499	9.45
農業	9,038	0.29	7,027	0.23
林業	537	0.02	499	0.02
漁業	17,972	0.57	14,812	0.47
鉱業	2,728	0.09	2,479	0.08
建設業	213,895	6.82	195,562	6.27
電気・ガス・熱供給・水道業	95,204	3.03	90,114	2.89
情報通信業	32,411	1.03	30,580	0.98
運輸業	53,699	1.71	60,737	1.95
卸売・小売業	411,668	13.13	380,419	12.21
金融・保険業	247,080	7.88	217,325	6.97
不動産業	373,356	11.91	358,128	11.49
各種サービス業	348,313	11.11	337,553	10.83
地方公共団体	311,312	9.93	337,077	10.81
その他	691,549	22.05	789,962	25.35
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	3,135,735		3,116,779	

外国政府等向け債権残高(国別)

「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等であり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等の債権残高を掲げることとしておりますが、平成15年3月31日及び平成16年3月31日ともに該当ありません。

(6) 国内・国際業務部門別有価証券の状況

有価証券残高(末残)

種類	年度別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	875,980		875,980
	当連結会計年度	888,246		888,246
地方債	前連結会計年度	164,931		164,931
	当連結会計年度	139,464		139,464
社債	前連結会計年度	317,224		317,224
	当連結会計年度	376,621		376,621
株式	前連結会計年度	90,106		90,106
	当連結会計年度	133,157		133,157
その他の証券	前連結会計年度	32,855	121,741	154,597
	当連結会計年度	47,587	133,581	181,169
合計	前連結会計年度	1,481,098	121,741	1,602,839
	当連結会計年度	1,585,078	133,581	1,718,659

(注) 「その他の証券」には、外国証券を含んでおります。

(単体情報)

(参考)

当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1 損益状況(単体)

(1) 損益の概要

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
業務粗利益	89,501	85,165	4,336
資金運用収支	80,311	75,078	5,233
役務取引等収支	10,205	10,264	59
その他業務収支	1,015	176	839
経費(除く臨時的経費)	58,033	57,305	728
人件費	29,623	29,030	593
物件費	25,210	25,181	29
税金	3,199	3,093	106
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	31,468	27,860	3,608
一般貸倒引当金繰入額	926	6,018	5,092
業務純益	32,395	33,879	1,484
うち国債等債券損益	588	5	583
臨時損益	16,030	17,441	1,411
株式等関係損益	5,080	165	5,245
不良債権処理損失	7,833	17,184	9,351
貸出金償却	863	2,274	1,411
個別貸倒引当金繰入額	4,137	8,620	4,483
債権売却損等	2,833	6,289	3,456
その他臨時損益	3,117	422	2,695
経常利益	16,202	16,423	221
特別損益	128	6,510	6,382
うち動産不動産処分損益	124	184	60
うち厚生年金基金制度改訂に伴う特別利益		6,447	6,447
税引前当期純利益	16,330	22,933	6,603
法人税、住民税及び事業税	8,117	603	7,514
法人税等調整額	347	10,197	9,850
当期純利益	7,865	12,132	4,267

(注) 1 資金運用収支 = 資金運用収益 - 資金調達費用 + 金銭の信託運用見合費用

2 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時的経費) - 一般貸倒引当金繰入額

3 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。

4 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、役員に対する退職金支払額及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等(臨時的経費)を加えたものであります。

5 国債等債券損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却

6 株式等関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

(2) 営業経費の内訳

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
給料・手当	23,585	23,151	434
退職給付費用	4,451	5,523	1,072
福利厚生費	3,221	3,083	138
減価償却費	4,587	4,150	437
土地建物機械賃借料	2,859	2,353	506
営繕費	172	584	412
消耗品費	1,144	1,002	142
給水光熱費	730	691	39
旅費	193	170	23
通信費	1,367	1,352	15
広告宣伝費	573	444	129
租税公課	3,199	3,124	75
その他	13,182	14,044	862
計	59,268	59,676	408

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

2 利鞘(国内業務部門)(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減(%) (B) - (A)
(1) 資金運用利回	1.76	1.53	0.23
貸出金利回	1.91	1.86	0.05
有価証券利回	1.85	1.21	0.64
(2) 資金調達原価	1.34	1.22	0.12
預金等利回	0.05	0.03	0.02
(3) 総資金利鞘	-	0.31	0.11

(注) 「国内業務部門」とは、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等を除く円建取引であります。

3 ROE(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減(%) (B) - (A)
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	10.55	9.00	1.55
業務純益ベース	10.86	10.94	0.08
当期純利益ベース	2.63	3.92	1.29

(注) 分母となる株主資本平均残高は、(期首資本の部合計 + 期末資本の部合計) ÷ 2 を使用しております。

4 預金、貸出金の状況(単体)

(1) 預金、貸出金の残高

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
預金(未残)	4,682,348	4,749,843	67,495
預金(平残)	4,583,355	4,634,230	50,875
貸出金(未残)	3,152,618	3,135,513	17,105
貸出金(平残)	3,114,834	3,062,382	52,452

(2) 個人・法人別預金残高(国内)

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
個人	3,191,633	3,283,341	91,708
法人その他	1,490,715	1,466,501	24,214
合計	4,682,348	4,749,843	67,495

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

(3) 消費者ローン残高

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
消費者ローン残高	634,184	652,132	17,948
うち住宅ローン残高	555,740	576,877	21,137
うちその他ローン残高	78,444	75,255	3,189

(4) 中小企業等に対する貸出金

		前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高	百万円	2,004,729	1,950,103	54,626
総貸出金残高	百万円	3,152,618	3,135,513	17,105
中小企業等貸出金残高比率	/ %	63.58	62.19	1.39
中小企業等貸出先数	先	195,407	194,882	525
総貸出先数	先	195,983	195,413	570
中小企業等貸出先数比率	/ %	99.70	99.72	0.02

(注) 1 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

5 債務の保証(支払承諾)の状況(単体)

支払承諾の残高内訳

種類	前事業年度		当事業年度	
	口数(口)	金額(百万円)	口数(口)	金額(百万円)
手形引受	124	566	82	376
信用状	40	97	40	212
保証	13,113	41,743	12,018	44,381
合計	13,277	42,407	12,140	44,970

6 内国為替の状況(単体)

内国為替取扱高

区分		前事業年度		当事業年度	
		口数(千口)	金額(百万円)	口数(千口)	金額(百万円)
送金為替	各地へ向けた分	31,211	23,549,420	31,234	22,739,120
	各地より受けた分	34,336	22,061,599	34,424	21,287,795
代金取立	各地へ向けた分	1,131	1,357,717	1,153	1,393,649
	各地より受けた分	1,019	1,313,964	1,034	1,338,666

7 外国為替の状況(単体)

外国為替取扱高

区分		前事業年度	当事業年度
		金額(百万米ドル)	金額(百万米ドル)
仕向為替	売渡為替	1,611	1,522
	買入為替	360	381
被仕向為替	支払為替	1,216	926
	取立為替	86	63
合計		3,275	2,893

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。以下、「告示」という)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出してあります。

なお、当行は、国内基準を適用してあります。

連結自己資本比率(国内基準)

項目		平成15年3月31日	平成16年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目	資本金	24,658	24,658
	うち非累積的永久優先株		
	新株式払込金		
	資本剰余金	7,835	7,836
	利益剰余金	225,713	235,735
	連結子会社の少数株主持分	5,654	6,449
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		
	その他有価証券の評価差損()		
	自己株式払込金		
	自己株式()	900	1,430
	為替換算調整勘定		
	営業権相当額()		
	連結調整勘定相当額()		
	計 (A)	262,961	273,249
補完的項目	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)		
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		
	一般貸倒引当金	35,333	29,221
	負債性資本調達手段等		
	うち永久劣後債務(注2)		
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)		
計	35,333	29,221	
うち自己資本への算入額 (B)	17,437	16,814	
控除項目	控除項目(注4) (C)		
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	280,399	290,063
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	2,751,275	2,653,080
	オフ・バランス取引項目	38,739	37,316
	計 (E)	2,790,014	2,690,397
連結自己資本比率(国内基準) = D / E × 100 (%)		10.05	10.78

(注) 1 告示第23条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2 告示第24条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3 告示第24条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4 告示第25条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

単体自己資本比率(国内基準)

項目		平成15年3月31日	平成16年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目	資本金	24,658	24,658
	うち非累積的永久優先株		
	新株式払込金		
	資本準備金	7,835	7,835
	その他資本剰余金		1
	利益準備金	24,658	24,658
	任意積立金	198,201	208,045
	次期繰越利益	2,380	2,358
	その他		
	その他有価証券の評価差損()		
	自己株式払込金		
	自己株式()	869	1,400
	営業権相当額()		
	計 (A)	256,864	266,157
うちステップ・アップ金利条項付の 優先出資証券(注1)			
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額		
	一般貸倒引当金	34,091	28,072
	負債性資本調達手段等		
	うち永久劣後債務(注2)		
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)		
	計	34,091	28,072
うち自己資本への算入額 (B)	17,294	16,660	
控除項目	控除項目(注4) (C)		
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	274,159	282,817
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	2,728,408	2,628,319
	オフ・バランス取引項目	38,739	37,316
	計 (E)	2,767,147	2,665,636
単体自己資本比率(国内基準) = D / E × 100(%)		9.90	10.60

(注) 1 告示第30条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2 告示第31条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3 告示第31条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4 告示第32条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の貸付有価証券(貸借契約により貸し付けている有価証券)、貸出金及び外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成15年3月31日	平成16年3月31日
	金額(百万円)	金額(百万円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	73,001	63,010
危険債権	83,527	58,243
要管理債権	102,878	79,414
正常債権	2,945,097	2,991,269

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

地域金融機関は「リレーションシップバンキングの機能強化計画」に基づいた中小企業金融の再生、健全性の確保及び収益性の向上等に向けた取組みを強化するよう求められております。また、来年4月のペイオフ全面解禁を控え、金融機関選別の動きがさらに強まるものと予想されます。

このような厳しい経営環境のなか、当行は「営業力の強化(貸出業務の重点推進)」「コスト削減」「資産の健全性向上」の3点を経営課題としており、中期経営計画に基づく各施策を迅速・的確に実施していくことで、それら課題の克服に努めるとともに、「リレーションシップバンキングの機能強化計画」に基づき、中小企業金融の再生、健全性の確保及び収益性の向上等に向けた取組みを継続・強化してまいり所存であります。

4 【事業等のリスク】

当行及び当行の関係会社の事業その他のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のとおりであります。なお、当行は、これら事業等のリスクの所在を認識したうえで、適正なリスクの管理及びリスク発生時の対応に努める所存であります。

本内容には、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 不良債権及び貸倒引当金(信用リスク)

「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(金融再生法)に基づく金融再生法開示債権、及び銀行法に基づくリスク管理債権に係わる資産査定に際しては、適正な内部基準に基づき実施しておりますが、取引先の業況回復の遅れもしくは悪化により不良債権が増加し、当行の保有する資産の質が劣化するリスクがあります。これら不良債権の増加は、一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の増加等を通じて与信費用の増加をもたらし、当行及び当行の関係会社の収益を圧迫する要因となる可能性があります。

また、当行及び当行の関係会社は、取引先の経営・財務状況や差し入れられた担保等に基づき貸倒引当金を計上しておりますが、経済状態全般の悪化や地価の下落による担保価値の減少又はその他の予期せざる理由により、貸倒引当金を積み増しせざるを得なくなるおそれがあります。

(2) 特定地域の経済動向に影響を受けるリスク

地方銀行である当行及び当行の関係会社には、特定の地域(宮城県)を主な営業基盤としていることに起因する地域特性に係わるリスクがあります。

すなわち、営業基盤が特定の地域に立脚しているため、地域経済が悪化した場合、当行の業容の拡大がはかれなくなるほか、不良債権が増加するなどして、当行及び当行の関係会社の業績に影響を与える可能性があります。

(3) 金利・価格・為替変動リスク

当行及び当行の関係会社は市場性のある債券・株式及び外貨建資産等に投資を行っておりますが、指標となる市場金利・価格・為替の変動によって、これら保有する資産の価値が変動し、損失を被る可能性があります。

特に、昨今の事業性貸出を中心とする貸出金の減少などにより、有価証券による運用が増加を続けていることから、長期金利が急激に上昇した場合等においては、保有する債券価格の低下により評価損が発生する可能性があります。

また、同様に、保有株式の株価が下落した場合にも評価損を計上するリスクがあります。

(4) 流動性リスク

市場環境の変化や当行の信用状態の悪化等により、必要な資金が確保できず資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク(資金繰りリスク)があります。

(5) システムリスク

預金取引、貸出金取引、為替取引等の膨大な事務量を日々正確に処理するという金融機関の業務は、コンピューターシステム、ネットワーク機器、回線等を含めたシステムの円滑な運行を前提としております。したがって、システムの停止又は誤作動等によるシステム障害が発生した場合には、当行に経済的損失や信用失墜等をもたらす、当行の経営や業務遂行に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 事務リスク

当行及び当行の関係会社は、銀行業務を中心に、幅広い金融サービスを提供しておりますが、役員が正確な事務を怠ったり、事故・不正等を起こした場合、当行及び当行の関係会社に経済的損失や信用失墜等をもたらす可能性があります。

また、業務の性格上、顧客の取引情報等の重要な情報を多く保有しておりますが、これらの重要情報が外部に漏洩した場合、当行の信用が失墜し業績に悪影響を及ぼすリスクがあります。

(7) 自己資本比率

自己資本比率が悪化するリスク

当行グループは、当行の単体自己資本比率及び連結自己資本比率について「銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件」(大蔵省告示第55号)に定められる国内基準の4%以上を維持することが求められております。

当行の単体及び連結自己資本比率が上記の水準を下回った場合は、早期是正措置の対象として業務の一部停止等の命令を金融庁長官から受けることとなります。なお、自己資本比率に悪影響を及ぼすものとして、以下の例が挙げられます。

- ・ 与信先の信用状態の悪化に伴う貸倒引当金等の与信関係費用の増加
- ・ 不良債権処理による与信関係費用の増加
- ・ 有価証券ポートフォリオの変化に伴うリスク・アセットの増加及び価値の変動

繰延税金資産に係わるリスク

繰延税金資産の計上額の決定基準がより厳格化された場合や、自己資本への算入が制限されることとなった場合は、当行の業績に悪影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招くこととなります。

また、これらの変更等がない場合であっても、当行が将来の課税所得の予測・仮定に基づいて繰延税金資産の一部又は全部の回収可能性がないものと判断した場合も同様であります。

(8) 退職給付制度に係わるリスク

当行は、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設け、これに係る必要な退職給付引当金を計上しておりますが、年金資産の運用利回りが低下した場合や予定給付債務を計算する前提となる数理計算上の基礎率に変更があった場合等には、退職給付費用が増加し、当行の収益を圧迫する要因となる可能性があります。

(9) 格付けの低下による影響

外部格付機関が当行の格付けを引き下げた場合、当行は市場取引において不利な条件を承諾せざるを得なくなったり、一定の取引を行うことができなくなる恐れがあります。

当行グループは、海外展開を行っておらず、またインターバンク市場からの資金調達も通常は行っていないため、格付けが低下した場合であっても、資金繰りや資金調達コストの上昇等による収益への影響は限定的であります。預金者等に心理的悪影響を与えるリスクがあります。

(10) 風評リスク

市場や顧客の間において、当行のネガティブな情報や風評等が発生・拡大した場合、その内容や対処方法によっては、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、本項に記載した業績予想等の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、経営環境の変化等により異なる可能性もあります。

(1) 財政状態

預金(譲渡性預金を含む)

預金と譲渡性預金の合計額は、個人預金を中心に増強に努めました結果、前連結会計年度末比2.8%、1,383億円増加して、4兆9,365億円となりました。

うち宮城県内においても、個人預金の増加を主因に、前連結会計年度末比2.3%、1,039億円増加しました。

	前連結会計年度末 (億円)(A)	当連結会計年度末 (億円)(B)	増減(億円) (B) - (A)
預金 + 譲渡性預金	47,982	49,365	1,383
うち個人預金	31,916	32,833	917

(うち宮城県内)

	前連結会計年度末 (億円)(A)	当連結会計年度末 (億円)(B)	増減(億円) (B) - (A)
預金 + 譲渡性預金	44,016	45,055	1,039
うち個人預金	29,969	30,862	893

貸出金

貸出金は、個人向けは住宅ローンを中心に増加しましたが、長引く景気低迷から企業の資金需要が伸び悩んだほか、不良債権のオフバランス化もあり、前連結会計年度末比 0.6%、190億円の減少となりました。

うち宮城県内においても同様に、前連結会計年度末比 2.1%、514億円減少しました。

	前連結会計年度末 (億円)(A)	当連結会計年度末 (億円)(B)	増減(億円) (B) - (A)
貸出金	31,357	31,167	190
うち中小企業向け	12,964	12,269	695
うち個人向け	6,913	7,044	131
(うち住宅ローン)	(5,557)	(5,768)	(211)

(うち宮城県内)

	前連結会計年度末 (億円)(A)	当連結会計年度末 (億円)(B)	増減(億円) (B) - (A)
貸出金	24,155	23,641	514
うち中小企業向け	11,298	10,517	781
うち個人向け	6,608	6,762	154
(うち住宅ローン)	(5,360)	(5,576)	(216)

(リスク管理債権の状況)

当連結会計年度末のリスク管理債権残高は、不良債権のオフバランス化の推進をはかったほか、債務者区分のランクアップに努めたことから、前連結会計年度末比587億円減少しました。

貸出金に占める割合は6.51%となり、前連結会計年度末の8.35%から大幅に低下しました。

	前連結会計年度末 (億円)(A)	当連結会計年度末 (億円)(B)	増減(億円) (B) - (A)
破綻先債権	288	228	60
延滞債権	1,300	1,007	293
3カ月以上延滞債権	5	4	1
貸出条件緩和債権	1,024	790	234
リスク管理債権合計	2,618	2,031	587
貸出金に占める割合	8.35%	6.51%	1.84%

有価証券

運用の強化及び多様化に努めた結果、国債、社債及び外国証券等が増加したほか、株式も期末時価の上昇等により増加したため、有価証券全体で前連結会計年度末比7.2%、1,158億円の増加となりました。

	前連結会計年度末 (億円)(A)	当連結会計年度末 (億円)(B)	増減(億円) (B) - (A)
有価証券	16,028	17,186	1,158
株式	901	1,331	430
(うち評価差額)	(259)	(687)	(428)
債券	13,581	14,043	462
国債	8,759	8,882	123
地方債	1,649	1,394	255
社債	3,172	3,766	594
その他	1,545	1,811	266

(2) 経営成績

収支

資金運用収支の減少を主因として、連結業務粗利益は前連結会計年度比 4.6%、43億78百万円の減益となりました。

営業経費は、その削減に努めましたが、本店のリニューアルやシステム開発関連に係る費用のほか退職給付費用が増加しましたことから、前連結会計年度比2億97百万円の増加となりました。

貸倒償却引当費用は、一般貸倒引当金が前年を上回る取崩しとなりましたが、自己査定に基づく個別貸倒引当金の積み増しのほか、オフバランス化に伴う債権売却損の発生により、前連結会計年度比32億28百万円増加しました。

一方、減損処理額の減少により株式等関係損益が改善し、経常利益は、前連結会計年度比12億46百万円増益の182億28百万円となりました。

このほか、厚生年金基金の制度改訂に伴う特別利益の計上もあり、当期純利益は前連結会計年度比48.5%、40億31百万円増益の123億39百万円となりました。

	前連結会計年度 (百万円)(A)	当連結会計年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
連結業務粗利益(注1)	94,269	89,891	4,378
資金運用収支	80,995	75,811	5,184
役務取引等収支	11,480	11,644	164
その他業務収支	1,794	2,435	641
営業経費	61,069	61,366	297
貸倒償却引当費用(注2)	8,970	12,198	3,228
株式等関係損益(注3)	5,083	162	5,245
その他(注1)	2,163	1,739	3,902
経常利益	16,982	18,228	1,246
特別損益	167	6,415	6,248
税金等調整前当期純利益	17,150	24,643	7,493
法人税、住民税及び事業税	8,593	914	7,679
法人税等調整額	64	10,574	10,510
少数株主利益	184	815	631
当期純利益	8,308	12,339	4,031

(注) 1 連結業務粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

なお、資金調達費用から金銭の信託運用見合費用を控除しており、金銭の信託運用見合費用は「その他」に含めております。

2 貸倒償却引当費用の内訳

	前連結会計年度 (百万円)(A)	当連結会計年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
貸倒償却引当費用	8,970	12,198	3,228
一般貸倒引当金繰入額	796	6,111	5,315
貸出金償却	1,235	2,422	1,187
個別貸倒引当金繰入額	5,688	9,305	3,617
債権売却損等	2,842	6,582	3,740

3 株式等関係損益の内訳

	前連結会計年度 (百万円)(A)	当連結会計年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
株式等関係損益	5,083	162	5,245
株式等売却益	1,525	265	1,260
株式等売却損	36	28	8
株式等償却	6,572	74	6,498

連結自己資本比率(国内基準)

内部留保の積上げによる自己資本額の増加及びリスク・アセットの減少から、連結自己資本比率(国内基準)は、前連結会計年度末比0.73ポイント上昇し10.78%となりました。

また、不良債権のオフバランス化を進めたことから、有税の貸倒引当金が減少し、自己資本に含まれる税効果資産は、前連結会計年度末比106億円減少しています。

	前連結会計年度末 (億円)(A)	当連結会計年度末 (億円)(B)	増減(億円) (B) - (A)
基本的項目 (a)	2,629	2,732	103
(うち税効果資産)(注) (b)	(599)	(493)	(106)
補完的項目 (c)	174	168	6
控除項目 (d)			
自己資本額 = (a)+(c)-(d) (e)	2,803	2,900	97
リスク・アセット等 (f)	27,900	26,903	997
連結自己資本比率(国内基準) = (e) ÷ (f)	10.05%	10.78%	0.73%
基本的項目比率 = (a) ÷ (f)	9.42%	10.15%	0.73%

(参考)税効果資産除きの比率 = {(e) - (b)} ÷ (f)	7.90%	8.94%	1.04%
------------------------------------	-------	-------	-------

(注) 税効果資産は、その他有価証券の評価差額にかかる繰延税金負債との相殺前の繰延税金資産。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、預金及び譲渡性預金が増加した一方、貸出金が減少したこと等から、営業活動によるキャッシュ・フローは1,342億35百万円のプラスとなりました。前連結会計年度との比較では、貸出金、コールローン等の増減額の減少を主因に1,178億56百万円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得等により1,041億56百万円のマイナスとなりました。前連結会計年度との比較では、有価証券の取得が増加したものの、「有価証券の償還による収入」の増加等により1,273億44百万円増加しました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは劣後特約付借入金の返済等により128億18百万円のマイナスとなりました。前連結会計年度との比較では「劣後特約付借入金の返済による支出」の増加等により96億68百万円減少しました。

以上の結果、現金及び現金同等物は、当連結会計年度中172億16百万円増加し、期末残高は1,668億86百万円となりました。

	前連結会計年度 (百万円)(A)	当連結会計年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
営業活動によるキャッシュ・フロー	252,091	134,235	117,856
投資活動によるキャッシュ・フロー	231,500	104,156	127,344
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,150	12,818	9,668
現金及び現金同等物に係る換算差額	39	44	5
現金及び現金同等物の増加額	17,401	17,216	185
現金及び現金同等物の期末残高	149,670	166,886	17,216

(4) 次年度の見通し

平成16年度の国内景気は、輸出や生産が前向きな動きを続け、全体として回復基調を維持するものと見られます。宮城県の景気も徐々に回復に向うものと予想しており、連結経常利益は210億円、連結当期純利益は120億円程度を見込んでおります。

なお、銀行単体につきましては、中期経営計画「変革2ヵ年計画“七十七・アクティブ・プラン”」の最終年度にあたることから、同計画の基本目標の達成に向け役職員一丸となって取り組む所存であり、経常利益は200億円、当期純利益は120億円を見込んでおります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当行及び連結子会社では、多様化する顧客ニーズに応えるべく、サービス機能の向上や業務の合理化・効率化を目的とした機械化投資及び賃貸営業用のリース資産への投資等を行い、また、店舗等の新築や店舗用地の取得等を行った結果、当連結会計年度の設備投資額は銀行業務で20億45百万円、リース業務で141億16百万円(うち連結会社向けリース資産22億27百万円)となりました。

また、営業能力に重大な影響を与えるような設備の売却、撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

銀行業務

(平成16年3月31日現在)

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産	合計	従業員数 (人)
					面積(m ²)	帳簿価額(百万円)				
当行		本店 ほか59か店 (注)1	仙台市内 地区	店舗	70,616.03 (15,434.76)	11,401	5,058	2,175	18,636	1,406
		石巻支店 ほか66か店 (注)1	宮城県内 (除く仙 台市内) 地区	店舗	98,077.19 (22,745.62)	5,489	3,309	1,326	10,124	979
		東京支店 ほか14か店 (注)1	宮城県外 地区	店舗	9,151.43 (1,195.36)	1,843	556	279	2,678	239
		泉センター ほか 1センター	仙海市 泉区 ほか	事務・ 電算 センター	21,072.31	1,759	5,237	994	7,990	172
		支倉社宅 ほか 267か所 (注)1	仙海市 青葉区 ほか	社宅・ 寮・ 厚生施設	216,766.94 (1,970.00)	3,151	2,314	12	5,478	
		研修所・倉 庫(注)1	仙海市 青葉区 ほか	研修所・ 倉庫	18,762.12 (492.51)	1,257	1,165	3	2,425	

リース業務

(平成16年3月31日現在)

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産	合計	従業員数 (人)
					面積(m ²)	帳簿価額(百万円)				
連結 子会社	七十七リ ース株式 会社 (注)2	本社 ほか2か所	仙海市 青葉区 ほか	事務所等			2	31,610	31,612	35

その他

(平成16年3月31日現在)

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産	合計	従業員数 (人)
					面積(m ²)	帳簿価額(百万円)				
連結 子会社	株式会社 七十七カ ード	本 社	仙台市 宮城野区	事務所	208.53	416	242	25	685	49

- (注) 1 土地の面積欄の()内は、借地の面積(内書き)であり、その年間賃借料は建物も含め1,136百万円であります。
- 2 七十七リース株式会社の動産には、その他資産に計上した連結会社以外の者へ賃貸しているリース資産27,753百万円を含んでおります。
- 3 上記2以外の動産は、事務機械3,067百万円、その他1,782百万円であります。
- 4 当行の店舗外現金自動設備221か所は上記に含めて記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当行及び連結子会社の設備投資については、経営基盤の一層の強化、多様化する顧客ニーズへの対応等の観点から計画を策定しております。

当連結会計年度末において計画中である重要な設備の新設等は次のとおりであります。

(1) 新設、改修

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		資金調 達方法	着手 年月	完了予定 年月	
						総額	既支払額				
当行	本 店	仙台市 青葉区	改修	銀行業務	店舗	3,228	2,493	自己資金	平成 14年10月	平成 16年11月	
	亘 理 支 店	宮城県 亘理町	新築	銀行業務	店舗	280	100	自己資金	平成 15年11月	平成 16年11月	
	鹿島台 支 店	宮城県 鹿島台町	新築	銀行業務	店舗	210	70	自己資金	平成 16年5月	平成 16年12月	
					銀行業務	店舗・ 施設等 (注)2	545		自己資金		
					銀行業務	事務機械等 (注)3	1,109		自己資金		
七十七リ ース株式 会社				リース業務	事務機械等 (注)3、4	13,000		自己資金 及び借入金			

- (注) 1 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。
- 2 「店舗・施設等」の主なもの、営業店舗の改修等を計画しているものであります。
- 3 主なものは平成17年3月までに設置予定であります。
- 4 七十七リース株式会社の「事務機械等」は、賃貸営業用のリース資産であります。

(2) 売却

該当ありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,344,000,000
計	1,344,000,000

(注) 当行定款第5条に次のとおり規定しております。

「当銀行の発行する株式の総数は13億4,400万株とする。ただし、株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる。」

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	383,278,734	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当行に おける標準となる株式
計	383,278,734	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成10年4月1日～ 平成11年3月31日(注)	9	383,278	4,999	24,658,633	4,999	7,835,179

(注) 転換社債の株式への転換による増加であります。

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	12	101	31	532	216	1	9,392	10,284	-
所有株式数(単元)	5,356	199,213	3,540	50,228	49,248	10	72,380	379,965	3,313,734
所有株式数の割合(%)	1.41	52.43	0.93	13.22	12.96	0.00	19.05	100.00	-

(注) 1 自己株式3,032,947株は「個人その他」に3,032単元、「単元未満株式の状況」に947株含まれておりません。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
明治安田生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿一丁目9番1号	21,526	5.61
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号	15,431	4.02
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	15,412	4.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	14,842	3.87
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	13,084	3.41
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	12,275	3.20
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	11,524	3.00
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	7,421	1.93
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦三丁目21番24号	6,971	1.81
七十七銀行行員持株会	仙台市青葉区中央三丁目3番20号	6,552	1.70
計	-	125,041	32.62

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,032,000		権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 376,933,000	376,933	同 上
単元未満株式	普通株式 3,313,734		同 上
発行済株式総数	383,278,734		
総株主の議決権		376,933	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式が947株含まれております。

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社七十七銀行	仙台市青葉区中央三丁目 3番20号	3,032,000	-	3,032,000	0.79
計	-	3,032,000	-	3,032,000	0.79

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年6月29日現在		
区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年6月27日決議)	10,000,000	5,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	1,000,000	489,560,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	9,000,000	4,510,440,000
未行使割合(%)	90.00	90.20

- (注) 1 前授權株式数の前定時株主総会の終結した日(平成15年6月27日)現在の発行済株式総数に対する割合は2.60%であります。
2 経済情勢や市場動向等の経営環境を総合的に勘案した結果、未行使割合が高くなっております。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ 【自己株式の保有状況】

平成16年6月29日現在	
区分	株式数(株)
保有自己株式数	1,000,000

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月29日現在			
区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

- (注) 平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、第6条に次のとおり規定しております。
「当銀行は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる。」

3 【配当政策】

当行は、銀行業としての公共的性格と経営の健全性維持等を考慮し、内部留保の充実に努めるとともに、株主の皆さまへの安定的な配当を継続的に行うことを基本方針としております。

当期におきましては、前期同様 1 株当たり 6 円(うち中間配当金 3 円)の普通配当とすることといたしました。

この結果、当期の配当性向は18.87%となっております。

内部留保資金につきましては、システム投資等に充当し、経営基盤の一層の強化をはかってまいりたいと存じます。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成15年11月27日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	1,310	992	744	546	709
最低(円)	723	590	490	390	430

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	633	618	625	618	593	709
最低(円)	545	550	570	550	556	588

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
(代表取締役) 取締役会長		勝 股 康 行	昭和7年12月28日生	昭和30年3月 昭和30年4月 昭和60年5月 昭和62年4月 昭和62年6月 平成3年6月 平成8年6月 平成13年6月	東北大学経済学部卒業 日本銀行入行 同行文書局長 七十七銀行顧問 専務取締役 取締役副頭取 取締役頭取 取締役会長(現職)	62
(代表取締役) 取締役頭取		丸 森 仲 吾	昭和7年12月23日生	昭和30年3月 昭和30年4月 昭和59年3月 昭和60年6月 昭和62年4月 平成3年3月 平成4年3月 平成8年6月 平成13年6月	東北大学経済学部卒業 七十七銀行入行 業務部長 取締役本店営業部長 常務取締役営業推進本部長 常務取締役 専務取締役 取締役副頭取 取締役頭取(現職)	274
(代表取締役) 取締役副頭取		鎌 田 宏	昭和16年4月11日生	昭和40年3月 昭和40年4月 平成4年6月 平成5年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成13年6月 平成14年6月	慶應義塾大学法学部卒業 七十七銀行入行 企画部長 取締役企画部長 取締役本店営業部長 常務取締役 専務取締役 取締役副頭取(現職)	95
専務取締役		氏 家 照 彦	昭和21年8月29日生	昭和44年3月 昭和44年4月 平成4年8月 平成5年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成10年6月 平成11年6月 平成14年6月	慶應義塾大学経済学部卒業 日本興業銀行入行 同行関連事業部参事役 七十七銀行取締役営業開発部長 取締役営業推進部長 取締役本店営業部長 常務取締役本店営業部長 常務取締役 専務取締役(現職)	418
常務取締役		渡 辺 静 吉	昭和23年1月9日生	昭和45年3月 昭和45年4月 平成7年6月 平成9年6月 平成10月6月 平成12年6月 平成14年6月	東北学院大学経済学部卒業 七十七銀行入行 人事部長 取締役人事部長 取締役石巻支店長 取締役本店営業部長 常務取締役(現職)	19
常務取締役		永 山 勝 教	昭和22年5月15日生	昭和46年3月 昭和46年4月 平成7年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年4月 平成15年6月	福島大学経済学部卒業 七十七銀行入行 国際部長 取締役営業推進部長 取締役東京支店長 取締役総合企画部長 常務取締役(現職)	19
常務取締役		佐 藤 友 一	昭和22年7月5日生	昭和46年3月 昭和46年4月 平成10年6月 平成12年6月 平成13年4月 平成16年6月	高崎経済大学経済学部卒業 七十七銀行入行 人事部長 取締役人事部長 取締役東京支店長 常務取締役(現職)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常務取締役	システム部長	中 俣 憲 和	昭和23年 6 月 5 日生	昭和47年 3 月 昭和47年 4 月 平成11年 6 月 平成13年 6 月 平成16年 6 月	早稲田大学第一商学部卒業 七十七銀行入行 システム部長 取締役システム部長 常務取締役システム部長(現職)	7
取締役	本店営業部長	千 葉 信 博	昭和23年 5 月29日生	昭和48年 3 月 昭和48年 4 月 平成12年 3 月 平成13年 6 月 平成14年 6 月	一橋大学法学部卒業 七十七銀行入行 リスク統轄部長 取締役リスク統轄部長 取締役本店営業部長(現職)	7
取締役	調査部長	堀田井 茂 徳	昭和24年 3 月24日生	昭和46年 3 月 昭和46年 4 月 平成11年 3 月 平成14年 6 月 平成15年11月 平成16年 3 月	早稲田大学法学部卒業 七十七銀行入行 審査部長 取締役石巻支店長 取締役 取締役調査部長(現職)	5
取締役	リスク統轄部長	佐 藤 令 一	昭和24年 4 月 7 日生	昭和48年 3 月 昭和48年 4 月 平成11年 6 月 平成14年 6 月	山形大学人文学部卒業 七十七銀行入行 国際部長 取締役リスク統轄部長(現職)	4
取締役	石巻支店長	大和田 克 己	昭和23年 9 月22日生	昭和47年 3 月 昭和47年 4 月 平成13年 6 月 平成15年 6 月 平成15年11月	明治大学経営学部卒業 七十七銀行入行 総務部長 取締役総務部長 取締役石巻支店長(現職)	3
取締役	卸町支店長	長 尾 公 嗣	昭和25年 8 月23日生	昭和49年 3 月 昭和49年 4 月 平成13年 4 月 平成16年 6 月	早稲田大学法学部卒業 七十七銀行入行 人事部長 取締役卸町支店長(現職)	7
取締役	東京支店長	山 田 正 行	昭和26年 8 月17日生	昭和49年 3 月 昭和49年 4 月 平成14年 3 月 平成16年 6 月	慶應義塾大学商学部卒業 七十七銀行入行 営業統轄部長 取締役東京支店長(現職)	4
取締役	審査部長	高 橋 新 一	昭和26年10月 7 日生	昭和49年 3 月 昭和49年 4 月 平成14年 6 月 平成16年 6 月	東北大学経済学部卒業 七十七銀行入行 審査部長 取締役審査部長(現職)	2
取締役	資金証券部長	神 部 光 崇	昭和27年10月23日生	昭和50年 3 月 昭和50年 4 月 平成13年 6 月 平成16年 6 月	東北大学経済学部卒業 七十七銀行入行 市場営業部長 取締役資金証券部長(現職)	1
常勤監査役		小 林 直 人	昭和23年 5 月12日生	昭和46年 3 月 昭和46年 4 月 平成12年 3 月 平成13年 6 月	福島大学経済学部卒業 七十七銀行入行 市場営業部長 常勤監査役(現職)	5
常勤監査役		小野寺 壽 雄	昭和25年 3 月 3 日生	昭和48年 3 月 昭和48年 4 月 平成14年 3 月 平成16年 6 月	早稲田大学法学部卒業 七十七銀行入行 監査部長 常勤監査役(現職)	6
監査役		守 屋 壽 浩	昭和10年 1 月27日生	昭和33年 3 月 昭和33年 4 月 平成 5 年 4 月 平成 6 年 4 月 平成 7 年 7 月 平成 8 年10月 平成15年 6 月	東北大学教育学部卒業 仙台市採用 仙台市助役 仙台市土地開発公社理事長 財団法人仙台市地域振興公社理事 長 株式会社クロップス代表取締役 七十七銀行監査役(現職)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		青 木 讓	昭和11年2月10日生	昭和33年3月 東北大学経済学部卒業 昭和33年4月 東北電力株式会社入社 平成3年6月 同社取締役企画室長 平成4年6月 同社常務取締役企画室長 平成11年6月 同社取締役副社長お客様本部長 平成13年6月 東日本興業株式会社取締役社長 (現職) 平成15年6月 七十七銀行監査役(現職)	
監査役		今 里 寅 男	昭和13年7月16日生	昭和36年3月 東北学院大学文経学部卒業 昭和36年4月 宮城県採用 平成7年4月 宮城県公営企業管理者 平成9年4月 宮城県出納長 平成11年4月 宮城県信用保証協会会長 平成13年6月 宮城県道路公社理事長 平成16年6月 七十七銀行監査役(現職)	
計					951

(注) 監査役守屋壽浩、青木讓及び今里寅男は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方)

当行は、経営の基本理念である「行是」において、以下のように地域社会への貢献について明確化し、銀行業務を通じて「地域経済・社会の発展に貢献する」という地方銀行の公共的使命を常に念頭に置いた業務運営に努めております。

・行是

一．奉仕の精神の高揚

銀行の発展は、地域社会の繁栄とともにあることを認識し、つねに奉仕の精神の高揚につとめる。

一．信用の向上

銀行の生命は信用にあることを銘記し、つねにその向上につとめる。

一．和協の精神の涵養

和協の精神は、職務遂行の根幹であることを自覚し、つねにその涵養につとめる。

また、法令等遵守(コンプライアンス)に係わる取組姿勢を明確化し、その実効性を確保するための理念として、法令等遵守に係わる「基本方針」を以下のとおり制定しております。

・法令等遵守に係わる「基本方針」

1．基本的考え方

(1) 取締役および取締役会は、法令等遵守を経営の重点課題と認識し、銀行の社会的責任と公共的使命を基本とした企業倫理を構築しその徹底をはかる。

(2) 法令等遵守に係わる実践計画については、その進捗・達成状況等を踏まえ年度毎に策定するものとする。

(3) 法令等に違反する行為が発生した場合は、法令もしくは就業規則等に基づき適切な措置をとるとともに業務の健全化に必要な対応策を迅速に講ずるものとする。

2．法令等遵守体制整備の徹底

(1) 適時適切な組織体制・規定の整備により、法令等遵守に係わる円滑な対応を徹底する。

(2) 法令等遵守に関連する法改正等の法務情報の収集に努め、適切な対応を行う。

上記の理念のもと、当行は、従来から、取締役会の機能強化や社外監査役を含めた監査体制の強化、コンプライアンス体制、リスク管理体制の充実など、経営管理組織の整備を経営上の優先課題として位置づけております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

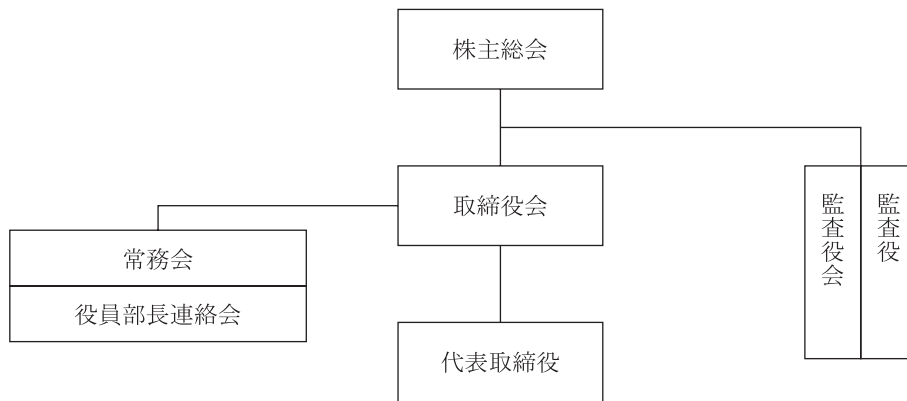
(1) 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンスの管理状況

会社の機関の内容

取締役会において、経営上の重要事項に係わる意思決定を図るとともに、常務会を設置し取締役会の委任を受けた範囲内において重要事項の協議・決定を行っております。

当行は監査役制度を採用しており、監査役及び監査役会につきましては、監査役5名のうち過半数の3名を社外監査役とし、監査の実効性を高めるとともに、取締役会への出席・意見陳述等を通じ有効性・適法性を確保しております。

会社の機関の概要



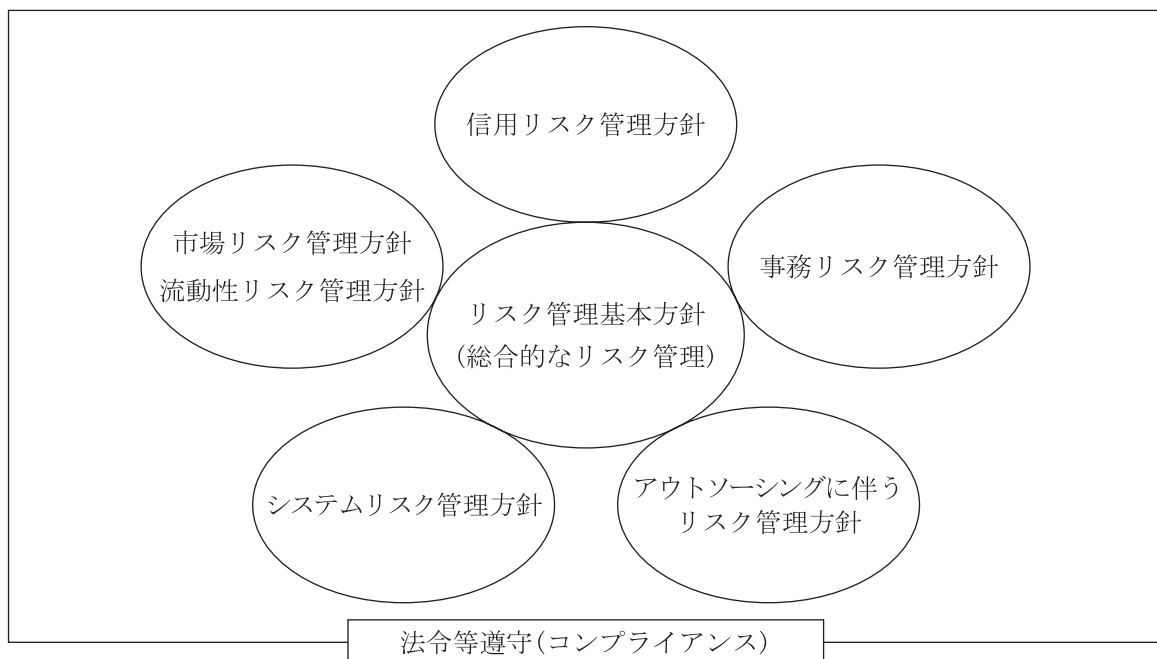
内部統制及びリスク管理体制の整備の状況

内部統制及びリスク管理体制としては、取締役会において定めたリスク管理基本方針により、管理すべきリスクの種類やリスクカテゴリー毎の所管部及び統轄部署を定め各種リスクの管理を行うとともに、監査部が内部監査部署として各部署の業務運営・管理及びリスク管理の適切性を監査しております。

リスク管理基本方針では、リスクの種類認識に基づき「信用リスク」「市場リスク」「流動性リスク」「事務リスク」「システムリスク」「アウトソーシングに伴うリスク」に関する管理方針を定めるとともに、リスク管理に対する意思決定及び取締役会の役割、各種リスク管理部署等の組織と役割及びリスク管理の内容を定めております。

その他、融資審査に関する基本的な行動指針として、クレジットポリシーを、情報を適切に保護するための基本方針として、セキュリティポリシーを定めております。

総合的リスク管理体制



役員報酬の内容

当事業年度に支払った当行の役員報酬の総額は、取締役385百万円(うち使用人兼務取締役の使用人としての報酬117百万円)、監査役39百万円であります。また、上記以外に支払った前期の利益処分による役員賞与金は、取締役25百万円、監査役4百万円であります。

なお、株主総会決議による報酬限度額は、取締役月額26百万円以内(ただし使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まない)、監査役月額6百万円以内であります。

監査報酬の内容

当行が監査法人トーマツと締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬は27百万円であります。

なお、上記の金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

(2) 当行と当行の社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

社外監査役と当行との間に、通常の銀行取引を除き、特に利害關係はございません。

また、社外監査役には、当行と取引關係のある会社の代表者も含まれておりますが、取引の内容はいずれも通常の銀行取引であり、個人が直接利害關係を有するものではございません。

(3) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

平成15年6月開催の第119回定時株主総会において、監査役の員数を1名増員のうえ5名とし、同時に社外監査役を2名から3名に増員しました。

また、株主・投資家・取引先の皆さまとのコミュニケーション向上を目的として、年2回会社説明会を東京で開催しているほか、地元での会社説明会を随時開催しております。また、四半期情報の開示やディスクロージャー誌の拡充等により積極的な情報開示を行い、信頼性と透明性の高い経営に努めております。

第5 【経理の状況】

- 1 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)は改正前の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき、当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)は改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

なお、当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づき作成しております。

- 2 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠して作成しております。

前事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)は改正前の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき、当事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)は改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

なお、当事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づき作成しております。

- 3 前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)及び当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)の連結財務諸表並びに前事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)及び当事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)の財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査証明を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
現金預け金		151,686	2.89	168,578	3.12
コールローン及び買入手形		75,643	1.44	130,128	2.41
買入金銭債権		155,404	2.96	123,949	2.29
商品有価証券	7	6,739	0.13	8,669	0.16
金銭の信託		30,766	0.59	36,575	0.68
有価証券	1,7	1,602,839	30.56	1,718,659	31.80
貸出金	2,3,4 5,6,8	3,135,735	59.78	3,116,779	57.67
外国為替	6	1,347	0.02	747	0.02
その他資産	9	51,539	0.98	62,652	1.16
動産不動産	7,10	54,879	1.05	53,965	1.00
繰延税金資産		34,648	0.66	13,672	0.25
支払承諾見返		42,407	0.81	44,970	0.83
貸倒引当金		98,058	1.87	75,143	1.39
資産の部合計		5,245,579	100.00	5,404,205	100.00
(負債の部)					
預金	7	4,679,918	89.22	4,746,969	87.84
譲渡性預金		118,310	2.26	189,600	3.51
コールマネー及び売渡手形		8,020	0.15	13,304	0.25
売現先勘定	7	999	0.02	-	-
借入金	11,12	24,520	0.47	15,704	0.29
外国為替		89	0.00	133	0.00
その他負債		31,659	0.60	28,938	0.53
退職給付引当金		38,039	0.72	34,095	0.63
支払承諾		42,407	0.81	44,970	0.83
負債の部合計		4,943,965	94.25	5,073,715	93.88
(少数株主持分)					
少数株主持分		5,662	0.11	6,495	0.12
(資本の部)					
資本金		24,658	0.47	24,658	0.46
資本剰余金		7,835	0.15	7,836	0.15
利益剰余金		226,913	4.33	236,934	4.38
その他有価証券評価差額金		37,444	0.71	55,996	1.04
自己株式	13	900	0.02	1,430	0.03
資本の部合計		295,951	5.64	323,994	6.00
負債、少数株主持分 及び資本の部合計		5,245,579	100.00	5,404,205	100.00

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
経常収益		119,748	100.00	113,468	100.00
資金運用収益		85,598		78,853	
貸出金利息		60,586		58,084	
有価証券利息配当金		23,837		19,910	
コールローン利息及び 買入手形利息		1,058		648	
預け金利息		0		0	
その他の受入利息		116		209	
役務取引等収益		14,918		15,365	
その他業務収益		16,130		16,874	
その他経常収益		3,100		2,375	
経常費用		102,765	85.81	95,240	83.93
資金調達費用		4,766		3,055	
預金利息		2,428		1,735	
譲渡性預金利息		148		104	
コールマネー利息及び 売渡手形利息		199		241	
売現先利息		0		0	
債券貸借取引支払利息				31	
借入金利息		353		132	
その他の支払利息		1,636		809	
役務取引等費用		3,438		3,721	
その他業務費用		14,335		14,438	
営業経費		61,069		61,366	
その他経常費用		19,155		12,658	
貸倒引当金繰入額		4,910		3,203	
その他の経常費用	1	14,244		9,455	
経常利益		16,982	14.18	18,228	16.06
特別利益		269	0.22	6,831	6.02
動産不動産処分益		225		322	
償却債権取立益		43		61	
その他の特別利益	2			6,447	
特別損失		101	0.08	415	0.36
動産不動産処分損		101		270	
その他の特別損失				145	
税金等調整前当期純利益		17,150	14.32	24,643	21.71
法人税、住民税及び事業税		8,593	7.17	914	0.80
法人税等調整額		64	0.05	10,574	9.31
少数株主利益		184	0.15	815	0.71
当期純利益		8,308	6.93	12,339	10.87

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		7,835	7,835
資本剰余金増加高			1
自己株式処分差益			1
資本剰余金減少高			
資本剰余金期末残高		7,835	7,836
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		220,902	226,913
利益剰余金増加高		8,308	12,339
当期純利益		8,308	12,339
利益剰余金減少高		2,297	2,319
配当金		2,296	2,282
役員賞与		0	36
利益剰余金期末残高		226,913	236,934

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		17,150	24,643
減価償却費		16,877	15,960
貸倒引当金の減少額		2,937	22,915
退職給付引当金の増加額(減少額)		1,778	3,944
資金運用収益		85,598	78,853
資金調達費用		4,766	3,055
有価証券関係損益()		5,672	156
金銭の信託の運用損益()		2,996	993
為替差損益()		4,861	7,886
動産不動産処分損益()		124	51
貸出金の純増()減		40,819	18,955
預金の純増減()		7,730	67,051
譲渡性預金の純増減()		111,930	71,290
借入金(劣後特約付借入金を除く)の 純増減()		1,672	1,184
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減		278	324
コールローン等の純増()減		89,310	23,031
コールマネー等の純増減()		1,130	4,284
商品有価証券の純増()減		2,513	1,930
外国為替(資産)の純増()減		1,356	1,139
外国為替(負債)の純増減()		2,566	43
資金運用による収入		89,195	80,154
資金調達による支出		6,063	3,781
その他		12,845	23,015
役員賞与の支払額		9	49
小計		260,531	137,253
法人税等の支払額		8,439	3,017
営業活動によるキャッシュ・フロー		252,091	134,235

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		661,872	1,131,967
有価証券の売却による収入		104,415	163,213
有価証券の償還による収入		276,781	869,661
金銭の信託の増加による支出		180,000	5,000
金銭の信託の減少による収入		234,564	3,881
動産不動産の取得による支出		5,838	4,477
動産不動産の売却による収入		448	531
投資活動によるキャッシュ・フロー		231,500	104,156
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入金の返済による支出			10,000
自己株式の取得による支出		846	538
自己株式の売却による収入			9
配当金の支払額		2,295	2,280
少数株主への配当金の支払額		8	8
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,150	12,818
現金及び現金同等物に係る換算差額		39	44
現金及び現金同等物の増加額		17,401	17,216
現金及び現金同等物の期首残高		132,268	149,670
現金及び現金同等物の期末残高		149,670	166,886

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 7社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 (2) 非連結子会社 該当ありません。	(1) 連結子会社 7社 同 左 (2) 非連結子会社 該当ありません。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。 (2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。 (3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。 (4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。	(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。 (2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。 (3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。 (4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 7社	同 左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。 (2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他の有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。 (ロ)金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、その他の金銭の信託については上記(イ)のうちのその他有価証券と同じ方法により行っております。	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 同 左 (2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 同 左 (ロ) 同 左

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、原則として時価法により行っております。	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同 左
	(4) 減価償却の方法 (イ)リース資産 その他資産のうち連結子会社のリース資産については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法により償却しております。 (ロ)動産不動産 当行の動産不動産の減価償却は、定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 5年～31年 動産 5年～20年 連結子会社の動産不動産については、主として定率法により償却しております。また、連結会社間取引により動産不動産に計上した連結子会社のリース資産については、上記(イ)と同じ方法により行っております。 (ハ)ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。	(4) 減価償却の方法 (イ)リース資産 同 左 (ロ)動産不動産 同 左 (ハ)ソフトウェア 同 左

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産自己査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金については、自己査定結果に基づき、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(6) 退職給付引当金の計上基準 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。 なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。 数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理</p>	<p>(6) 退職給付引当金の計上基準 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。 なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。 過去勤務債務 発生時に一括費用処理 数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理 (追加情報) 当連結会計年度において、当行の厚生年金基金加算年金の制度改訂を行い、予定利率の引下げにより給付水準を下げるとともに「キャッシュバランス型年金」に移行しております。これに伴う当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益として6,447百万円計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(7) 外貨建資産・負債の換算基準</p> <p>外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p> <p>外貨建取引等の会計処理につきましては、当行は、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)を適用していましたが、当連結会計年度からは「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置を適用し、「資金関連スワップ取引」については、従前の方法により会計処理しております。また、先物為替取引等に係る円換算差金については、連結貸借対照表上、相殺表示しております。</p> <p>資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。</p> <p>なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。</p>	<p>(7) 外貨建資産・負債の換算基準</p> <p>外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>外貨建取引等の会計処理につきましては、前連結会計年度は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)による経過措置を適用していましたが、当連結会計年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う為替スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しております。なお、当該ヘッジ会計の概要につきましては、「(9) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。</p> <p>この結果、従来、期間損益計算していた当該為替スワップ取引を時価評価し、正味の債権及び債務を連結貸借対照表に計上したため、従来の方法によった場合と比較して、「その他資産」及び「その他負債」はそれぞれ21百万円減少しております。なお、この変更に伴う損益への影響はありません。</p> <p>また、上記以外の先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、相殺のうえ「その他資産」中のその他の資産又は「その他負債」中のその他の負債で純額表示していましたが、当連結会計年度からは、業種別監査委員会報告第25号に基づき総額で表示するとともに、「その他資産」及び「その他負債」中の金融派生商品に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「その他資産」及び「その他負債」はそれぞれ197百万円増加しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>(8) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(8) リース取引の処理方法 同 左</p>
	<p>(9) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、原則として繰延ヘッジによる会計処理によっております。ヘッジ取引は、個別ヘッジ及び包括ヘッジのほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する経過措置に基づき、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。「マクロヘッジ」は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であります。 また、リスク管理方針(ヘッジ取引運営基準)に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。 なお、当連結会計年度末において「マクロヘッジ」に該当するヘッジ取引はありません。 このほか、ヘッジ会計の要件を充たしており、かつ想定元本、利息の受払条件及び契約期間が対象資産とほぼ同一である金利スワップ等については、金利スワップの特例処理を行っております。</p>	<p>(9) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)金利リスク・ヘッジ (追加情報) 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、原則として繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引は、個別ヘッジのほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)の本則規定に基づき処理しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。 なお、前連結会計年度は業種別監査委員会報告第24号に規定する経過措置に基づき、多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する「マクロヘッジ」を実施してはりましたが、前連結会計年度末において「マクロヘッジ」に該当するヘッジ取引はありません。 このほか、ヘッジ会計の要件を充たしており、かつ想定元本、利息の受払条件及び契約期間が対象資産とほぼ同一である金利スワップ等については、金利スワップの特例処理を行っております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		<p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前連結会計年度は業種別監査委員会報告第25号による経過措置を適用しておりましたが、当連結会計年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う為替スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しております。</p> <p>これは、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。</p>
	<p>(10)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、当行の動産不動産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。</p>	<p>(10)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、当行の動産不動産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(11)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。これによる当連結会計年度の資産及び資本に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。</p> <p>(ロ)1株当たり当期純利益に関する会計基準</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。</p>	
5 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基いて作成しております。	同 左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。	同 左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>1 貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の社債に201百万円含まれております。</p> <p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は28,870百万円、延滞債権額は130,089百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は501百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は102,408百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は261,870百万円であります。</p> <p>なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は41,562百万円であります。</p>	<p>1 貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の社債に199百万円含まれております。</p> <p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は22,896百万円、延滞債権額は100,727百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は478百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は79,030百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は203,132百万円であります。</p> <p>なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は34,382百万円であります。</p>

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																				
<p>7 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品有価証券</td> <td style="text-align: right;">999百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">112,910百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">52,444百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売現先勘定</td> <td style="text-align: right;">999百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券111,734百万円を差し入れております。 なお、動産不動産のうち保証金権利金は1,069百万円であります。</p> <p>8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,272,391百万円であります。これらはすべて、原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>9 その他資産のうちリース資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">41,981百万円</td> </tr> </table> <p>10 動産不動産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">74,069百万円</td> </tr> </table> <p>11 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金10,000百万円が含まれております。</p> <p>12 借入金には、未経過リース期間に係るリース契約債権3,984百万円を担保に供している借入金2,757百万円が含まれております。</p> <p>13 連結会社が保有する当行の株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">2,006千株</td> </tr> </table>	商品有価証券	999百万円	有価証券	112,910百万円	預金	52,444百万円	売現先勘定	999百万円	41,981百万円	74,069百万円	普通株式	2,006千株	<p>7 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">114,373百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">40,309百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券111,277百万円を差し入れております。 なお、動産不動産のうち保証金権利金は1,048百万円であります。</p> <p>8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,311,663百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,310,863百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>9 その他資産のうちリース資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">42,277百万円</td> </tr> </table> <p>10 動産不動産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">77,754百万円</td> </tr> </table> <p>12 借入金には、未経過リース期間に係るリース契約債権4,308百万円を担保に供している借入金3,207百万円が含まれております。</p> <p>13 連結会社が保有する当行の株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,075千株</td> </tr> </table>	有価証券	114,373百万円	預金	40,309百万円	42,277百万円	77,754百万円	普通株式	3,075千株
商品有価証券	999百万円																				
有価証券	112,910百万円																				
預金	52,444百万円																				
売現先勘定	999百万円																				
41,981百万円																					
74,069百万円																					
普通株式	2,006千株																				
有価証券	114,373百万円																				
預金	40,309百万円																				
42,277百万円																					
77,754百万円																					
普通株式	3,075千株																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 その他の経常費用には、貸出金償却1,235百万円、株式等償却6,572百万円を含んでおります。	1 その他の経常費用には、貸出金償却2,422百万円、債権売却損6,582百万円を含んでおります。 2 その他の特別利益は、当行の厚生年金基金加算年金の制度改訂に伴い発生した過去勤務債務(債務の減額)の利益処理額6,447百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成15年3月31日現在	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成16年3月31日現在
現金預け金勘定 151,686百万円	現金預け金勘定 168,578百万円
預け金(日銀預け金を除く) 2,016百万円	預け金(日銀預け金を除く) 1,691百万円
現金及び現金同等物 149,670百万円	現金及び現金同等物 166,886百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">年度末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・当年度の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。 	取得価額相当額		動産	81百万円	その他	百万円	合計	81百万円	減価償却累計額相当額		動産	56百万円	その他	百万円	合計	56百万円	年度末残高相当額		動産	25百万円	その他	百万円	合計	25百万円	1年内	16百万円	1年超	9百万円	合計	26百万円	支払リース料	17百万円	減価償却費相当額	16百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">年度末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・当年度の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。 	取得価額相当額		動産	78百万円	その他	百万円	合計	78百万円	減価償却累計額相当額		動産	69百万円	その他	百万円	合計	69百万円	年度末残高相当額		動産	9百万円	その他	百万円	合計	9百万円	1年内	5百万円	1年超	3百万円	合計	9百万円	支払リース料	17百万円	減価償却費相当額	16百万円	支払利息相当額	0百万円
取得価額相当額																																																																									
動産	81百万円																																																																								
その他	百万円																																																																								
合計	81百万円																																																																								
減価償却累計額相当額																																																																									
動産	56百万円																																																																								
その他	百万円																																																																								
合計	56百万円																																																																								
年度末残高相当額																																																																									
動産	25百万円																																																																								
その他	百万円																																																																								
合計	25百万円																																																																								
1年内	16百万円																																																																								
1年超	9百万円																																																																								
合計	26百万円																																																																								
支払リース料	17百万円																																																																								
減価償却費相当額	16百万円																																																																								
支払利息相当額	0百万円																																																																								
取得価額相当額																																																																									
動産	78百万円																																																																								
その他	百万円																																																																								
合計	78百万円																																																																								
減価償却累計額相当額																																																																									
動産	69百万円																																																																								
その他	百万円																																																																								
合計	69百万円																																																																								
年度末残高相当額																																																																									
動産	9百万円																																																																								
その他	百万円																																																																								
合計	9百万円																																																																								
1年内	5百万円																																																																								
1年超	3百万円																																																																								
合計	9百万円																																																																								
支払リース料	17百万円																																																																								
減価償却費相当額	16百万円																																																																								
支払利息相当額	0百万円																																																																								

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(貸手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高 取得価額 <ul style="list-style-type: none"> その他資産 70,915百万円 減価償却累計額 <ul style="list-style-type: none"> その他資産 41,981百万円 年度末残高 <ul style="list-style-type: none"> その他資産 28,933百万円 ・未経過リース料年度末残高相当額 <ul style="list-style-type: none"> 1年内 9,680百万円 1年超 19,536百万円 合計 29,216百万円 ・当年度の受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 <ul style="list-style-type: none"> 受取リース料 12,232百万円 減価償却費 10,670百万円 受取利息相当額 1,487百万円 ・利息相当額の算定方法 <ul style="list-style-type: none"> リース料総額と見積残存価額の合計からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。 	<p>(貸手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高 取得価額 <ul style="list-style-type: none"> その他資産 72,661百万円 減価償却累計額 <ul style="list-style-type: none"> その他資産 42,274百万円 年度末残高 <ul style="list-style-type: none"> その他資産 30,387百万円 ・未経過リース料年度末残高相当額 <ul style="list-style-type: none"> 1年内 9,841百万円 1年超 20,933百万円 合計 30,774百万円 ・当年度の受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 <ul style="list-style-type: none"> 受取リース料 12,453百万円 減価償却費 10,869百万円 受取利息相当額 1,499百万円 ・利息相当額の算定方法 <ul style="list-style-type: none"> リース料総額と見積残存価額の合計からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

- 1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、並びに「買入金銭債権」中のコマール・ペーパー及びその他買入金銭債権を含めて記載しております。
- 2 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成15年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	40,737	2

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	3,705	3,723	17	18	0

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	60,937	86,929	25,992	29,781	3,788
債券	1,312,624	1,350,481	37,856	38,543	686
国債	849,553	872,275	22,721	23,399	677
地方債	156,955	164,931	7,975	7,975	
社債	306,115	313,275	7,159	7,168	9
その他	188,297	188,395	97	1,159	1,062
合計	1,561,860	1,625,806	63,945	69,484	5,538

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式及びその他について7,277百万円減損処理を行っております。

売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるものについて、時価が50%以上下落した銘柄についてはすべて、また、これ以外で、時価が30%以上下落した銘柄については、過去の一定期間の下落率を動案し、価格回復の可能性の認められないものについて、それぞれ減損処理を行っております。

4 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	104,415	1,787	131

5 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
貸付債権信託受益権	26,687
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,176
公募債以外の内国非上場債券	3,949

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成15年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	340,450	756,292	207,217	54,176
国債	290,627	406,841	124,335	54,176
地方債	29,493	92,080	43,356	
社債	20,329	257,370	39,525	
その他	88,458	86,287	28,631	1,054
合計	428,909	842,580	235,848	55,230

当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成16年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	33,668	11

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	4,606	4,597	9	5	15

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	60,858	129,608	68,749	68,895	145
債券	1,373,520	1,391,355	17,835	21,659	3,824
国債	872,460	883,639	11,179	13,640	2,460
地方債	136,295	139,464	3,169	3,888	719
社債	364,764	368,251	3,486	4,130	643
その他	225,512	228,167	2,654	3,610	956
合計	1,659,892	1,749,131	89,239	94,165	4,925

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるものについて、時価が50%以上下落した銘柄についてはすべて、また、これ以外で、時価が30%以上下落した銘柄については、過去の一定期間の下落率を勘案し、価格回復の可能性の認められないものについて、それぞれ減損処理を行うこととしております。

なお、当連結会計年度においては、該当ありません。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	163,213	663	426

5 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日現在)

	金額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,548
公募債以外の内国非上場債券	8,369

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成16年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	242,345	837,251	232,990	91,744
国債	190,824	461,183	144,493	91,744
地方債	21,767	64,865	52,830	
社債	29,753	311,202	35,665	
その他	58,201	74,291	48,085	
合計	300,547	911,543	281,076	91,744

(金銭の信託関係)

前連結会計年度

1 運用目的の金銭の信託(平成15年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	15,341	1,377

2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成15年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
その他の金銭 の信託	16,635	15,424	1,210		1,210

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 当連結会計年度において、その他の金銭の信託の信託財産を構成している有価証券で時価のある株式について3,249百万円減損処理を行っております。

その他の金銭の信託の信託財産を構成している有価証券のうち時価のあるものについて、時価が50%以上下落した銘柄についてはすべて、また、これ以外で、時価が30%以上下落した銘柄については、過去の一定期間の下落率を勘案し、価格回復の可能性の認められないものについて、それぞれ減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 運用目的の金銭の信託(平成16年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	17,453	2,808

2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成16年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
その他の金銭 の信託	16,635	19,122	2,487	2,487	

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

その他の金銭の信託の信託財産を構成している有価証券のうち時価のあるものについて、時価が50%以上下落した銘柄についてはすべて、また、これ以外で、時価が30%以上下落した銘柄については、過去の一定期間の下落率を勘案し、価格回復の可能性の認められないものについて、それぞれ減損処理を行うこととしております。

なお、当連結会計年度においては、該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

前連結会計年度(平成15年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	62,735
その他有価証券	63,945
その他の金銭の信託	1,210
()繰延税金負債	25,282
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	37,452
()少数株主持分相当額	8
その他有価証券評価差額金	37,444

当連結会計年度(平成16年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	91,726
その他有価証券	89,239
その他の金銭の信託	2,487
()繰延税金負債	35,684
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	56,042
()少数株主持分相当額	46
その他有価証券評価差額金	55,996

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(1) 取引の内容

当行が利用しているデリバティブ取引は、金利関連取引では金利スワップ取引・金利キャップ取引・金利先物取引、債券関連取引では債券先物取引、通貨関連取引では外国為替先物予約取引・通貨オプション取引、その他として複合金融商品に組み込まれたクレジットデリバティブ取引であります。

なお、連結子会社においては、デリバティブ取引を行っておりません。

(2) 取引に対する取組方針・利用目的

当行は、貸出金や保有しております有価証券に係る金利リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引や金利キャップ取引を、外貨建資産・負債に係る為替リスクをヘッジする目的で外国為替先物予約取引や通貨オプション取引を利用しております。

ヘッジ目的以外では、取引先のニーズに応えるため取引先との間で金利スワップ取引、外国為替先物予約取引を、短期的な売買差益を獲得する目的(ディーリング取引)で金利先物取引、債券先物取引及び外国為替先物予約取引を行っております。

なお、ヘッジ取引は、リスク管理基本方針等に定めるヘッジ方針に基づき実施しており、「金融商品に係る会計基準」に定める要件を満たしているものは「ヘッジ会計」を適用しております。また、ヘッジ有効性の評価は、許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを半期毎(マクロヘッジについては四半期毎)に検証しております。

(3) 取引に係るリスクの内容

当行が利用しているデリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスクを内包しております。市場リスクとは、金利、有価証券等の価格、為替等、市場のリスクファクターの変動により保有するポジションの価値が変動し損失を被るリスクであり、信用リスクとは、相手方の債務不履行等により、保有しているポジションの価値が減少・消失し、損失を被るリスクであります。

(注) 自己資本比率(国内基準)規制に基づき、カレント・エクスポージャー方式により算出した与信相当額は2,655百万円であります。

(4) リスク管理体制

基本方針等の制定

当行は、リスク管理基本方針を制定し、リスクの種類とその管理手法等を定めるとともに、デリバティブ取引については、業務運営基準や与信管理ルール等を制定し、厳正な運用・管理を行っております。

組織・報告体制

当行では、リスクの厳格な管理を行うため、市場取引部署(証券部、市場営業部)の組織を、取引の約定を行うフロントオフィスと勘定処理や取引の照合等を行うバックオフィスとに分離するとともに、市場取引部署から独立したリスク管理部署(リスク統轄部)を設置し、相互牽制が働く管理体制を構築しております。

リスク管理部署は、当行全体の市場リスクを統合的に管理するとともに、各市場取引部署に担当者を常駐させ、運用基準等のコンプライアンス遵守状況やポジションの管理、損益状況の把握等オンサイトでのモニタリングを実施しております。各取引のポジション、損益状況、リスク量、契約先毎の残高等につきましては、リスク管理部署からALM委員会等を通じて定期的に取締役(会)等へ報告がなされております。

(5) 「2 取引の時価等に関する事項」の補足説明

「契約額等」は、デリバティブ取引における名目上の契約額または計算上の想定元本であり、それ自体が市場リスク・信用リスク額を示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成15年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	金利先物				
	売建				
	買建				
	金利オプション				
	売建				
店頭	買建				
	金利先渡契約				
	売建				
	買建				
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動				
	受取変動・支払固定	15,340	11,325	246	246
	受取変動・支払変動				
	金利オプション				
	売建				
買建					
その他	売建				
	買建				
	合計			246	246

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2 時価の算定

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成15年3月31日現在)

	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
	売建				
買建					

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上することとしておりますが、該当ありません。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注2の取引は、上記記載から除いております。

- 2 先物為替予約、通貨オプション等のうち、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する経過措置に基づき、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

区分	種類	契約額等(百万円)
取引所	通貨先物	
	売建	
	買建	
	通貨オプション	
	売建	
	買建	
店頭	為替予約	
	売建	84,883
	買建	13,719
	通貨オプション	
	売建	591
	買建	591
	その他	
	売建	
買建		

(3) クレジットデリバティブ取引(平成15年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	1,000	1,000	997	2
	買建				
	その他				
	売建 買建				
	合計			997	2

(注) 1 上記取引については複合金融商品(クレジットリンク債)の組込デリバティブ(クレジット・デフォルト・スワップ)を区分処理したものであり、時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

上記「契約額等」はクレジットリンク債の債券額面であり、「時価」は債券額面にデリバティブ評価損益を調整した金額を記載しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2 時価の算定

取引先証券会社から提示された価格等により算定しております。

3 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

当連結会計年度

1 取引の状況に関する事項(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(1) 取引の内容

当行が利用しているデリバティブ取引は、金利関連取引では金利スワップ取引、債券関連取引では債券先物取引・債券店頭オプション取引、通貨関連取引では外国為替先物予約取引・通貨オプション取引、その他として複合金融商品に組み込まれたクレジットデリバティブ取引であります。

なお、連結子会社においては、デリバティブ取引を行っておりません。

(2) 取引に対する取組方針・利用目的

当行は、貸出金や保有しております有価証券に係る金利リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引や債券先物取引・債券店頭オプション取引を、外貨建資産・負債に係る為替リスクをヘッジする目的で外国為替先物予約取引や通貨オプション取引を利用しております。

ヘッジ目的以外では、取引先のニーズに応えるため取引先との間で金利スワップ取引、外国為替先物予約取引を、収益確保や短期的な売買差益を獲得する目的(ディーリング取引)で債券先物取引、債券店頭オプション取引及び外国為替先物予約取引を行っております。

なお、ヘッジ取引は、リスク管理基本方針等に定めるヘッジ方針に基づき実施しており、「金融商品に係る会計基準」に定める要件を満たしているものは「ヘッジ会計」を適用しております。また、ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを半期毎に検証しております。

(3) 取引に係るリスクの内容

当行が利用しているデリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスクを内包しております。市場リスクとは、金利、有価証券等の価格、為替等、市場のリスクファクターの変動により保有するポジションの価値が変動し損失を被るリスクであり、信用リスクとは、相手方の債務不履行等により、保有しているポジションの価値が減少・消失し、損失を被るリスクであります。

(注) 自己資本比率(国内基準)規制に基づき、カレント・エクスポージャー方式により算出した与信相当額は3,684百万円であります。

(4) リスク管理体制

基本方針等の制定

当行は、リスク管理基本方針を制定し、リスクの種類とその管理手法等を定めるとともに、デリバティブ取引については、業務運営基準や与信管理ルール等を制定し、厳正な運用・管理を行っております。

組織・報告体制

当行では、リスクの厳格な管理を行うため、市場取引部署(証券部、市場営業部)の組織を、取引の約定を行うフロントオフィスと勘定処理や取引の照合等を行うバックオフィスとに分離するとともに、市場取引部署から独立したリスク管理部署(リスク統轄部)を設置し、相互牽制が働く管理体制を構築しております。

リスク管理部署は、当行全体の市場リスクを統一的に管理するとともに、各市場取引部署に担当者を常駐させ、運用基準等のコンプライアンス遵守状況やポジションの管理、損益状況の把握等オンサイトでのモニタリングを実施しております。各取引のポジション、損益状況、リスク量、契約先毎の残高等につきましては、リスク管理部署からALM委員会等を通じて定期的に取締役(会)等へ報告がなされております。

(注) 平成16年6月29日実施の当行の組織改正により、市場取引部署のフロントオフィスとして資金証券部を、バックオフィスとして市場国際部を設けております。

(5) 「2 取引の時価等に関する事項」の補足説明

「契約額等」は、デリバティブ取引における名目上の契約額または計算上の想定元本であり、それ自体が市場リスク・信用リスク額を示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成16年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	金利先物				
	売建				
	買建				
	金利オプション				
	売建 買建				
店頭	金利先渡契約				
	売建				
	買建				
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動				
	受取変動・支払固定	14,425	12,925	97	97
	受取変動・支払変動				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
その他					
売建					
買建					
	合計			97	97

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2 時価の算定

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成16年3月31日現在)

	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
店頭	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建	65,661		1,245	1,245
	買建	7,339		168	168
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
	売建				
	買建				
	合計			1,076	1,076

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3 従来引直し対象としていた先物為替予約等は、当連結会計年度からは上記に含めて記載しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づきヘッジ会計を適用している為替スワップ取引については、上記記載から除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、当連結会計年度において、当行の厚生年金基金加算年金の制度改訂を行い、予定利率の引下げにより給付水準を下げるとともに「キャッシュバランス型年金」に移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	89,614	84,945
年金資産 (B)	<u>30,450</u>	<u>34,528</u>
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	59,163	50,416
会計基準変更時差異の未処理額 (D)		
未認識数理計算上の差異 (E)	21,124	16,321
未認識過去勤務債務 (F)	<u> </u>	<u> </u>
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	38,039	34,095
前払年金費用 (H)	<u> </u>	<u> </u>
退職給付引当金 (G) - (H)	<u>38,039</u>	<u>34,095</u>

(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

また、一部の連結子会社が採用している総合設立型厚生年金基金制度に係る年金資産(前連結会計年度142百万円、当連結会計年度187百万円)は、上記の年金資産の額に含めておりません。

3 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	2,182	2,251
利息費用	2,417	2,154
期待運用収益	1,186	1,065
過去勤務債務の費用処理額		6,447
数理計算上の差異の費用処理額	1,129	2,279
退職給付費用	4,543	828

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

3 過去勤務債務の費用処理額

(当連結会計年度)

過去勤務債務の費用処理額は、当行の厚生年金基金加算年金の制度改訂に伴い発生した過去勤務債務(債務の減額)を一括処理したものであり、「その他の特別利益」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 割引率	2.5%	同 左
(2) 期待運用収益率	3.5%	同 左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数		発生時に一括費用処理
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同 左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">33,681百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">14,520百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却</td> <td style="text-align: right;">5,011百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券償却</td> <td style="text-align: right;">4,119百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,718百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,250百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">63,301百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">237百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">63,063百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">28,001百万円</td> </tr> <tr> <td>動産不動産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">402百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">28,414百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">34,648百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	33,681百万円	退職給付引当金	14,520百万円	減価償却	5,011百万円	有価証券償却	4,119百万円	その他有価証券評価差額金	2,718百万円	その他	3,250百万円	繰延税金資産小計	63,301百万円	評価性引当額	237百万円	繰延税金資産合計	63,063百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	28,001百万円	動産不動産圧縮積立金	402百万円	その他	10百万円	繰延税金負債合計	28,414百万円	繰延税金資産の純額	34,648百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">25,947百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">13,214百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却</td> <td style="text-align: right;">5,416百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券償却</td> <td style="text-align: right;">3,923百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,985百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,952百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">53,439百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,590百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">51,848百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">37,669百万円</td> </tr> <tr> <td>動産不動産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">499百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">38,175百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">13,672百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	25,947百万円	退職給付引当金	13,214百万円	減価償却	5,416百万円	有価証券償却	3,923百万円	その他有価証券評価差額金	1,985百万円	その他	2,952百万円	繰延税金資産小計	53,439百万円	評価性引当額	1,590百万円	繰延税金資産合計	51,848百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	37,669百万円	動産不動産圧縮積立金	499百万円	その他	6百万円	繰延税金負債合計	38,175百万円	繰延税金資産の純額	13,672百万円
繰延税金資産																																																																	
貸倒引当金	33,681百万円																																																																
退職給付引当金	14,520百万円																																																																
減価償却	5,011百万円																																																																
有価証券償却	4,119百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	2,718百万円																																																																
その他	3,250百万円																																																																
繰延税金資産小計	63,301百万円																																																																
評価性引当額	237百万円																																																																
繰延税金資産合計	63,063百万円																																																																
繰延税金負債																																																																	
その他有価証券評価差額金	28,001百万円																																																																
動産不動産圧縮積立金	402百万円																																																																
その他	10百万円																																																																
繰延税金負債合計	28,414百万円																																																																
繰延税金資産の純額	34,648百万円																																																																
繰延税金資産																																																																	
貸倒引当金	25,947百万円																																																																
退職給付引当金	13,214百万円																																																																
減価償却	5,416百万円																																																																
有価証券償却	3,923百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	1,985百万円																																																																
その他	2,952百万円																																																																
繰延税金資産小計	53,439百万円																																																																
評価性引当額	1,590百万円																																																																
繰延税金資産合計	51,848百万円																																																																
繰延税金負債																																																																	
その他有価証券評価差額金	37,669百万円																																																																
動産不動産圧縮積立金	499百万円																																																																
その他	6百万円																																																																
繰延税金負債合計	38,175百万円																																																																
繰延税金資産の純額	13,672百万円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">8.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">50.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9%	住民税均等割額	0.4%	評価性引当額	1.4%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.8%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">46.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4%	住民税均等割額	0.3%	評価性引当額	5.7%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.6%																														
法定実効税率	41.6%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9%																																																																
住民税均等割額	0.4%																																																																
評価性引当額	1.4%																																																																
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.8%																																																																
その他	0.6%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.5%																																																																
法定実効税率	41.6%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4%																																																																
住民税均等割額	0.3%																																																																
評価性引当額	5.7%																																																																
その他	0.1%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.6%																																																																
<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることにより、当該課税標準の一部は、利益に関連する金額を課税標準とする税金には該当しないこととなります。</p> <p>この変更に伴い、当行の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する平成16年度以降の法定実効税率は当連結会計年度の41.6%から40.3%となり、「繰延税金資産」は690百万円減少し、当連結会計年度に計上された「法人税等調整額」は1,505百万円増加しております。また、「その他有価証券評価差額金」は815百万円増加しております。</p>																																																																	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益及び経常利益						
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	102,107	14,262	3,378	119,748		119,748
(2) セグメント間の内部 経常収益	525	1,844	1,450	3,820	(3,820)	
計	102,633	16,106	4,828	123,568	(3,820)	119,748
経常費用	86,022	15,767	4,816	106,606	(3,841)	102,765
経常利益	16,611	338	11	16,962	20	16,982
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	5,220,007	37,020	20,031	5,277,059	(31,480)	5,245,579
減価償却費	4,586	12,251	38	16,877		16,877
資本的支出	4,943	12,139	3	17,086	(55)	17,030

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益及び経常利益						
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	95,033	14,878	3,556	113,468		113,468
(2) セグメント間の内部 経常収益	559	1,372	1,748	3,680	(3,680)	
計	95,593	16,250	5,305	117,149	(3,680)	113,468
経常費用	78,968	15,374	4,558	98,902	(3,661)	95,240
経常利益	16,624	876	746	18,247	(19)	18,228
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	5,375,690	40,238	21,303	5,437,232	(33,026)	5,404,205
減価償却費	4,150	11,778	31	15,960		15,960
資本的支出	2,254	15,328	0	17,583	(236)	17,347

(注) 1 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他」はクレジットカード業務等であります。

2 上記の連結会計年度におきましては、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

【国際業務経常収益】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	青木 讓			当行監査役 東日本興行(株) 取締役社長				東日本興行(株)へ の資金の貸付	(平均残高) 5,180	貸出金	4,883

取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引は、第三者の代表者として行った取引であり、一般の条件と同様な条件で行っております。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	円	776.92	852.93
1株当たり当期純利益	円	21.61	32.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円		

(注) 1 前連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、当該会計基準及び適用指針を適用して算出した、平成13年連結会計年度の1株当たり情報は次のとおりであります。

		平成13年連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり純資産額	円	785.71
1株当たり当期純利益	円	5.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益			
当期純利益	百万円	8,308	12,339
普通株主に帰属しない金額	百万円	49	51
うち利益処分による役員賞与金	百万円	49	51
普通株式に係る当期純利益	百万円	8,259	12,287
普通株式の期中平均株式数	千株	382,093	380,204

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	24,520	15,704	0.82	
借入金	24,520	15,704	0.82	平成16年4月～ 平成25年12月

(注) 1 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

2 借入金の連結決算日後5年以内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	9,816	2,610	1,944	1,008	257

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中の「負債の部」の「借入金」勘定の内訳を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
現金預け金		151,510	2.90	168,416	3.13
現金		62,453		60,675	
預け金		89,057		107,741	
コールローン		75,643	1.45	130,128	2.42
買入金銭債権		155,404	2.98	123,949	2.31
商品有価証券	9	6,739	0.13	8,669	0.16
商品国債		6,671		8,568	
商品地方債		67		100	
金銭の信託		30,766	0.59	36,575	0.68
有価証券	9	1,599,106	30.63	1,713,957	31.88
国債		872,275		883,639	
地方債		164,931		139,464	
社債	2	317,224		376,621	
株式	1	90,078		133,062	
その他の証券		154,597		181,169	
貸出金	3,4,5, 6,8,10	3,152,618	60.40	3,135,513	58.33
割引手形	7	41,551		34,356	
手形貸付		398,697		340,829	
証書貸付		2,079,772		2,153,019	
当座貸越		632,597		607,307	
外国為替		1,347	0.03	747	0.01
外国他店預け		1,091		603	
買入外国為替	7	18		42	
取立外国為替		237		101	
その他資産		14,051	0.27	22,651	0.42
未決済為替貸		45		11	
前払費用		0			
未収収益		7,657		6,975	
金融派生商品				1,670	
繰延ヘッジ損失		703		264	
その他の資産		5,644		13,729	
動産不動産	11,12	51,293	0.98	49,367	0.92
土地建物動産		48,929		47,619	
建設仮払金		1,341		744	
保証金権利金		1,021		1,003	
繰延税金資産		32,258	0.62	11,688	0.22
支払承諾見返		42,407	0.81	44,970	0.84
貸倒引当金		93,313	1.79	71,072	1.32
資産の部合計		5,219,833	100.00	5,375,563	100.00

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
預金	9	4,682,348	89.70	4,749,843	88.36
当座預金		157,505		174,455	
普通預金		1,896,437		2,027,143	
貯蓄預金		146,408		141,281	
通知預金		23,581		21,433	
定期預金		2,318,925		2,277,279	
定期積金		26,889		25,325	
その他の預金		112,599		82,923	
譲渡性預金		121,870	2.34	192,200	3.58
コールマネー		8,020	0.15	13,304	0.25
売現先勘定	9	999	0.02		
借入金	13	10,224	0.20	217	0.00
借入金		10,224		217	
外国為替		89	0.00	133	0.00
売渡外国為替		52		55	
未払外国為替		37		78	
その他負債		20,725	0.40	17,872	0.33
未決済為替借		119		183	
未払法人税等		2,326		308	
未払費用		5,904		5,165	
前受収益		2,787		2,671	
従業員預り金		1,143			
給付補てん備金		14		9	
金融派生商品		705		472	
繰延ヘッジ利益				9	
その他の負債		7,724		9,051	
退職給付引当金		37,666	0.72	33,704	0.63
支払承諾		42,407	0.81	44,970	0.84
負債の部合計		4,924,353	94.34	5,052,245	93.99
(資本の部)					
資本金	14	24,658	0.47	24,658	0.46
資本剰余金		7,835	0.15	7,836	0.15
資本準備金		7,835		7,835	
その他資本剰余金				1	
自己株式処分差益				1	
利益剰余金	15	226,413	4.34	236,231	4.39
利益準備金		24,658		24,658	
任意積立金		192,995		198,201	
退職慰労積立金		700		700	
動産不動産圧縮積立金		490		596	
別途積立金		191,805		196,905	
当期末処分利益		8,758		13,371	
その他有価証券評価差額金		37,443	0.72	55,990	1.04
自己株式	16	869	0.02	1,400	0.03
資本の部合計		295,480	5.66	323,317	6.01
負債及び資本の部合計		5,219,833	100.00	5,375,563	100.00

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
経常収益		102,537	100.00	95,538	100.00
資金運用収益		84,730		77,981	
貸出金利息		59,728		57,230	
有価証券利息配当金		23,827		19,893	
コールローン利息		1,057		648	
買入手形利息		0		0	
預け金利息		0		0	
その他の受入利息		116		209	
役務取引等収益		14,199		14,571	
受入為替手数料		8,104		7,979	
その他の役務収益		6,094		6,592	
その他業務収益		320		433	
商品有価証券売買益		42		20	
国債等債券売却益		262		398	
国債等債券償還益				3	
その他の業務収益		15		10	
その他経常収益		3,287		2,550	
株式等売却益		1,525		264	
金銭の信託運用益		546		1,088	
その他の経常収益		1,215		1,197	
経常費用		86,335	84.19	79,114	82.80
資金調達費用		4,581		2,917	
預金利息		2,428		1,735	
譲渡性預金利息		149		105	
コールマネー利息		199		241	
売現先利息		0		0	
債券貸借取引支払利息				31	
借入金利息		190		0	
金利スワップ支払利息		881		266	
その他の支払利息		731		535	
役務取引等費用		3,993		4,307	
支払為替手数料		1,496		1,503	
その他の役務費用		2,497		2,803	
その他業務費用		1,335		610	
外国為替売買損		454		134	
国債等債券売却損		95		397	
国債等債券償還損		23		10	
国債等債券償却		732			
金融派生商品費用		29		68	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業経費	1	59,268		59,676	
その他経常費用		17,155		11,602	
貸倒引当金繰入額		3,219		2,610	
貸出金償却		863		2,274	
株式等売却損		36		28	
株式等償却		6,569		70	
金銭の信託運用損		3,543		94	
その他の経常費用		2,923		6,523	
経常利益		16,202	15.80	16,423	17.19
特別利益	2	229	0.22	6,792	7.11
動産不動産処分益		225		322	
償却債権取立益		3		22	
その他の特別利益				6,447	
特別損失		101	0.09	282	0.29
動産不動産処分損	101		137		
その他の特別損失			145		
税引前当期純利益	16,330	15.92	22,933	24.00	
法人税、住民税及び事業税	8,117	7.91	603	0.63	
法人税等調整額	347	0.33	10,197	10.67	
当期純利益	7,865	7.67	12,132	12.69	
前期繰越利益	2,042		2,380		
中間配当額	1,149		1,140		
当期末処分利益	8,758		13,371		

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成15年6月27日)	当事業年度 株主総会承認日 (平成16年6月29日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
当期末処分利益		8,758	13,371
利益処分量		6,378	11,013
配当金		(1株につき3円) 1,143	(1株につき3円) 1,140
役員賞与金		29	29
取締役賞与金		25	25
監査役賞与金		4	4
任意積立金		5,205	9,843
動産不動産圧縮積立金		105	143
別途積立金		5,100	9,700
次期繰越利益		2,380	2,358

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。	同 左
2 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p> <p>(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、その他の金銭の信託については上記(1)のうちのその他有価証券と同じ方法により行っております。</p>	<p>(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p> <p>(2)</p> <p>同 左</p>
3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、原則として時価法により行っております。	同 左
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 動産不動産 動産不動産の減価償却は、定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 5年～31年 動産 5年～20年</p> <p>(2) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。</p>	<p>(1) 動産不動産 同 左</p> <p>(2) ソフトウェア 同 左</p>

	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建の資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p> <p>外貨建取引等の会計処理につきましては、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)を適用しておりましたが、当期からは「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)を適用しております。</p> <p>なお、当期は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置を適用し、「資金関連スワップ取引」については、従前の方法により会計処理しております。また、先物為替取引等に係る円換算差金については、貸借対照表上、相殺表示しております。</p> <p>資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の決算日の為替相場による正味の円換算額を貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により損益計算書に計上するとともに、決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。</p> <p>なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。</p>	<p>外貨建の資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>外貨建取引等の会計処理につきましては、前事業年度は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)による経過措置を適用しておりましたが、当事業年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う為替スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しております。なお、当該ヘッジ会計の概要につきましては、「8 ヘッジ会計の方法」に記載しております。</p> <p>この結果、従来、期間損益計算していた当該為替スワップ取引を時価評価し、正味の債権及び債務を貸借対照表に計上したため、従来の方法による場合と比較して、「未払費用」は31百万円減少、「その他の資産」は407百万円減少し、「金融派生商品」は386百万円増加、その他負債中の「金融派生商品」は9百万円増加、「繰延ヘッジ利益」は0百万円増加しております。なお、この変更に伴う損益への影響はありません。</p> <p>また、上記以外の先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、相殺のうち「その他の資産」又は「その他の負債」で純額表示しておりましたが、当事業年度からは、業種別監査委員会報告第25号に基づき総額で表示するとともに、その他資産及びその他負債中の「金融派生商品」に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法による場合と比較して、「その他の資産」は1,076百万円減少し、その他資産中の「金融派生商品」は1,274百万円増加、その他負債中の「金融派生商品」は197百万円増加しております。</p>

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産自己査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。</p> <p>数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務 発生年度に一括費用処理 数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理</p> <p>(追加情報) 当事業年度において、厚生年金基金加算年金の制度改訂を行い、予定利率の引下げにより給付水準を引下げるとともに「キャッシュバランス型年金」に移行しております。これに伴う当事業年度における損益に与えている影響額は、特別利益として6,447百万円計上しております。</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同 左

	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>8 ヘッジ会計の方法</p>	<p>ヘッジ会計の方法は、原則として繰延ヘッジによる会計処理によっております。ヘッジ取引は、個別ヘッジ及び包括ヘッジのほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する経過措置に基づき、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。「マクロヘッジ」は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であります。また、リスク管理方針(ヘッジ取引運営基準)に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>なお、当期末において「マクロヘッジ」に該当するヘッジ取引はありません。</p> <p>このほか、ヘッジ会計の要件を充たしており、かつ想定元本、利息の受払条件及び契約期間が対象資産とほぼ同一である金利スワップ等については、金利スワップの特例処理を行っております。</p>	<p>(1) 金利リスク・ヘッジ (追加情報)</p> <p>金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、原則として繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引は、個別ヘッジのほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)の本則規定に基づき処理しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。</p> <p>なお、前事業年度は業種別監査委員会報告第24号に規定する経過措置に基づき、多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する「マクロヘッジ」を実施しておりましたが、前事業年度末において「マクロヘッジ」に該当するヘッジ取引はありません。</p> <p>このほか、ヘッジ会計の要件を充たしており、かつ想定元本、利息の受払条件及び契約期間が対象資産とほぼ同一である金利スワップ等については、金利スワップの特例処理を行っております。</p> <p>(2) 為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前事業年度は業種別監査委員会報告第25号による経過措置を適用しておりましたが、当事業年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う為替スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しております。</p>

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		これは、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。
9 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。	消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。
10 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準を適用しております。これによる当期の資産及び資本に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則及び銀行法施行規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則により作成しております。</p> <p>(2) 1株当たり当期純利益に関する会計基準</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
<p>1 子会社の株式総額 80百万円 なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。</p> <p>2 貸借契約により貸し付けている有価証券は、「社債」に201百万円含まれております。</p> <p>3 貸出金のうち、破綻先債権額は28,308百万円、延滞債権額は127,875百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は501百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は102,377百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は259,063百万円であります。 なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>	<p>1 子会社の株式総額 80百万円 なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。</p> <p>2 貸借契約により貸し付けている有価証券は、「社債」に199百万円含まれております。</p> <p>3 貸出金のうち、破綻先債権額は22,426百万円、延滞債権額は98,616百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は478百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は78,936百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は200,457百万円であります。 なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																												
<p>7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は41,562百万円であります。</p> <p>8 ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、129,630百万円であります。</p> <p>9 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品有価証券</td> <td style="text-align: right;">999百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">112,910百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">52,444百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売現先勘定</td> <td style="text-align: right;">999百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券111,734百万円を差し入れております。</p> <p>10 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,181,674百万円であります。これらはすべて、原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">11 動産不動産の減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">60,567百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">12 動産不動産の圧縮記帳額</td> <td style="text-align: right;">8,008百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(当期圧縮記帳額)</td> <td style="text-align: right;">百万円)</td> </tr> </table> <p>13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金10,000百万円が含まれております。</p>	商品有価証券	999百万円	有価証券	112,910百万円	担保資産に対応する債務		預金	52,444百万円	売現先勘定	999百万円	11 動産不動産の減価償却累計額	60,567百万円	12 動産不動産の圧縮記帳額	8,008百万円	(当期圧縮記帳額)	百万円)	<p>7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は34,382百万円あります。</p> <p>8 ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、107,074百万円あります。</p> <p>9 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">114,373百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">40,309百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券111,277百万円を差し入れております。</p> <p>10 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,221,971百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,221,171百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">11 動産不動産の減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">63,680百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">12 動産不動産の圧縮記帳額</td> <td style="text-align: right;">8,002百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(当事業年度圧縮記帳額)</td> <td style="text-align: right;">百万円)</td> </tr> </table>	有価証券	114,373百万円	担保資産に対応する債務		預金	40,309百万円	11 動産不動産の減価償却累計額	63,680百万円	12 動産不動産の圧縮記帳額	8,002百万円	(当事業年度圧縮記帳額)	百万円)
商品有価証券	999百万円																												
有価証券	112,910百万円																												
担保資産に対応する債務																													
預金	52,444百万円																												
売現先勘定	999百万円																												
11 動産不動産の減価償却累計額	60,567百万円																												
12 動産不動産の圧縮記帳額	8,008百万円																												
(当期圧縮記帳額)	百万円)																												
有価証券	114,373百万円																												
担保資産に対応する債務																													
預金	40,309百万円																												
11 動産不動産の減価償却累計額	63,680百万円																												
12 動産不動産の圧縮記帳額	8,002百万円																												
(当事業年度圧縮記帳額)	百万円)																												

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
14 会社が発行する株式の総数 普通株式 1,344,000千株 発行済株式総数 普通株式 383,278千株	14 会社が発行する株式の総数 普通株式 1,344,000千株 発行済株式総数 普通株式 383,278千株
15 商法旧第290条第1項第6号に規定されている時 価を付したことにより増加した純資産額は、 36,642百万円であります。	15 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付 したことにより増加した純資産額は、57,624百万 円であります。
16 会社が保有する自己株式の数 普通株式 1,964千株	16 会社が保有する自己株式の数 普通株式 3,032千株

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	1 その他の経常費用には、債権売却損6,289百万円 を含んでおります。 2 その他の特別利益は、厚生年金基金加算年金の制 度改訂に伴い発生した過去勤務債務(債務の減額)の 利益処理額 6,447百万円であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">取得価額相当額</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">動産</td><td style="text-align: right;">4,438百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">4,438百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">減価償却累計額相当額</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">動産</td><td style="text-align: right;">2,424百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">2,424百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">期末残高相当額</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">動産</td><td style="text-align: right;">2,013百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">2,013百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年内</td><td style="text-align: right;">776百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年超</td><td style="text-align: right;">1,320百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">2,097百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td><td style="text-align: right;">1,467百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">1,295百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">119百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利息相当額の算定方法 <p style="padding-left: 20px;">リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	取得価額相当額		動産	4,438百万円	その他	百万円	合計	4,438百万円	減価償却累計額相当額		動産	2,424百万円	その他	百万円	合計	2,424百万円	期末残高相当額		動産	2,013百万円	その他	百万円	合計	2,013百万円	1年内	776百万円	1年超	1,320百万円	合計	2,097百万円	支払リース料	1,467百万円	減価償却費相当額	1,295百万円	支払利息相当額	119百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">取得価額相当額</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">動産</td><td style="text-align: right;">5,388百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">5,388百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">減価償却累計額相当額</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">動産</td><td style="text-align: right;">2,125百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">2,125百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">期末残高相当額</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">動産</td><td style="text-align: right;">3,262百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">3,262百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年内</td><td style="text-align: right;">1,068百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年超</td><td style="text-align: right;">2,266百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">3,334百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td><td style="text-align: right;">1,007百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">892百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">107百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利息相当額の算定方法 <p style="padding-left: 20px;">リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	取得価額相当額		動産	5,388百万円	その他	百万円	合計	5,388百万円	減価償却累計額相当額		動産	2,125百万円	その他	百万円	合計	2,125百万円	期末残高相当額		動産	3,262百万円	その他	百万円	合計	3,262百万円	1年内	1,068百万円	1年超	2,266百万円	合計	3,334百万円	支払リース料	1,007百万円	減価償却費相当額	892百万円	支払利息相当額	107百万円
取得価額相当額																																																																									
動産	4,438百万円																																																																								
その他	百万円																																																																								
合計	4,438百万円																																																																								
減価償却累計額相当額																																																																									
動産	2,424百万円																																																																								
その他	百万円																																																																								
合計	2,424百万円																																																																								
期末残高相当額																																																																									
動産	2,013百万円																																																																								
その他	百万円																																																																								
合計	2,013百万円																																																																								
1年内	776百万円																																																																								
1年超	1,320百万円																																																																								
合計	2,097百万円																																																																								
支払リース料	1,467百万円																																																																								
減価償却費相当額	1,295百万円																																																																								
支払利息相当額	119百万円																																																																								
取得価額相当額																																																																									
動産	5,388百万円																																																																								
その他	百万円																																																																								
合計	5,388百万円																																																																								
減価償却累計額相当額																																																																									
動産	2,125百万円																																																																								
その他	百万円																																																																								
合計	2,125百万円																																																																								
期末残高相当額																																																																									
動産	3,262百万円																																																																								
その他	百万円																																																																								
合計	3,262百万円																																																																								
1年内	1,068百万円																																																																								
1年超	2,266百万円																																																																								
合計	3,334百万円																																																																								
支払リース料	1,007百万円																																																																								
減価償却費相当額	892百万円																																																																								
支払利息相当額	107百万円																																																																								

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度(平成15年3月31日現在)
該当ありません。

当事業年度(平成16年3月31日現在)
該当ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">32,800百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">14,398百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">4,914百万円</td></tr> <tr><td>有価証券償却否認</td><td style="text-align: right;">4,109百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,718百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,952百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">60,893百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">237百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">60,655百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">27,994百万円</td></tr> <tr><td>動産不動産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">402百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">28,397百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">32,258百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">9.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">51.8%</td></tr> </table> <p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることにより、当該課税標準の一部は、利益に関連する金額を課税標準とする税金には該当しないこととなります。</p> <p>この変更に伴い、当行の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する平成16年度以降の法定実効税率は当期の41.6%から40.3%となり、「繰延税金資産」は690百万円減少し、当期に計上された「法人税等調整額」は1,505百万円増加しております。また、「その他有価証券評価差額金」は815百万円増加しております。</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	32,800百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	14,398百万円	減価償却超過額	4,914百万円	有価証券償却否認	4,109百万円	その他有価証券評価差額金	2,718百万円	その他	1,952百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	60,893百万円	評価性引当額	237百万円	繰延税金資産合計	60,655百万円	<hr/>		繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	27,994百万円	動産不動産圧縮積立金	402百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	28,397百万円	繰延税金資産の純額	32,258百万円	法定実効税率	41.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0%	住民税均等割額	0.4%	評価性引当額	1.5%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	9.2%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.8%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">25,419百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">13,081百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">5,366百万円</td></tr> <tr><td>有価証券償却否認</td><td style="text-align: right;">3,912百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,984百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,646百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">51,410百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,590百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">49,820百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">37,631百万円</td></tr> <tr><td>動産不動産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">499百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">38,131百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">11,688百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">47.1%</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	25,419百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	13,081百万円	減価償却超過額	5,366百万円	有価証券償却否認	3,912百万円	その他有価証券評価差額金	1,984百万円	その他	1,646百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	51,410百万円	評価性引当額	1,590百万円	繰延税金資産合計	49,820百万円	<hr/>		繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	37,631百万円	動産不動産圧縮積立金	499百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	38,131百万円	繰延税金資産の純額	11,688百万円	法定実効税率	41.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5%	住民税均等割額	0.3%	評価性引当額	6.1%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1%
貸倒引当金損金算入限度超過額	32,800百万円																																																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	14,398百万円																																																																																																						
減価償却超過額	4,914百万円																																																																																																						
有価証券償却否認	4,109百万円																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	2,718百万円																																																																																																						
その他	1,952百万円																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金資産小計	60,893百万円																																																																																																						
評価性引当額	237百万円																																																																																																						
繰延税金資産合計	60,655百万円																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金負債																																																																																																							
その他有価証券評価差額金	27,994百万円																																																																																																						
動産不動産圧縮積立金	402百万円																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金負債合計	28,397百万円																																																																																																						
繰延税金資産の純額	32,258百万円																																																																																																						
法定実効税率	41.6%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0%																																																																																																						
住民税均等割額	0.4%																																																																																																						
評価性引当額	1.5%																																																																																																						
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	9.2%																																																																																																						
その他	0.4%																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.8%																																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	25,419百万円																																																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	13,081百万円																																																																																																						
減価償却超過額	5,366百万円																																																																																																						
有価証券償却否認	3,912百万円																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	1,984百万円																																																																																																						
その他	1,646百万円																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金資産小計	51,410百万円																																																																																																						
評価性引当額	1,590百万円																																																																																																						
繰延税金資産合計	49,820百万円																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金負債																																																																																																							
その他有価証券評価差額金	37,631百万円																																																																																																						
動産不動産圧縮積立金	499百万円																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金負債合計	38,131百万円																																																																																																						
繰延税金資産の純額	11,688百万円																																																																																																						
法定実効税率	41.6%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5%																																																																																																						
住民税均等割額	0.3%																																																																																																						
評価性引当額	6.1%																																																																																																						
その他	0.1%																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1%																																																																																																						

(1 株当たり情報)

		前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額	円	774.82	850.20
1株当たり当期純利益	円	20.48	31.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円		

(注) 1 前事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、当該会計基準及び適用指針を適用して算出した、平成13年度の1株当たり情報に変動はありません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり当期純利益			
当期純利益	百万円	7,865	12,132
普通株主に帰属しない金額	百万円	29	29
うち利益処分による役員賞与金	百万円	29	29
普通株式に係る当期純利益	百万円	7,836	12,103
普通株式の期中平均株式数	千株	382,543	380,654

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

【附属明細表】

当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	25,044	193	53	25,185			25,185
建物	64,137	1,831	443	65,524	47,881	2,280	17,643
動産	20,315	797	522	20,590	15,798	1,682	4,791
建設仮払金	1,341	1,381	1,979	744			744
有形固定資産計	110,839	4,203	2,998	112,044	63,680	3,962	48,364
無形固定資産							
諸施設利用権	326	1	0	327	264	9	63
電話加入権	223		0	223			223
ソフトウェア	895			895	550	179	345
無形固定資産計	1,446	1	0	1,446	815	188	631
その他	726	8	18	716			716

(注) 1 土地、建物、動産の3つの項目は、貸借対照表科目では「土地建物動産」に計上しております。

2 ソフトウェアを除く無形固定資産及びその他の項目は、貸借対照表科目では「保証金権利金」に計上しております。

3 ソフトウェアの項目は、貸借対照表科目では「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)により、「その他の資産」に計上しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		24,658			24,658
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1 (株)	(383,278,734)	()	()	(383,278,734)
	普通株式 (百万円)	24,658			24,658
	計 (株)	(383,278,734)	()	()	(383,278,734)
	計 (百万円)	24,658			24,658
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	7,835			7,835
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益 (注)2 (百万円)		1		1
	計 (百万円)	7,835	1		7,836
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	24,658			24,658
	(任意積立金) 退職慰労積立金 (百万円)	700			700
	動産不動産 圧縮積立金(注)3 (百万円)	490	105		596
	別途積立金(注)3 (百万円)	191,805	5,100		196,905
	計 (百万円)	217,654	5,205		222,859

(注) 1 当期末における自己株式数は3,032,947株であります。

2 当期増加額は、自己株式の処分によるものであります。

3 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	93,313	71,072	24,851	68,462	71,072
一般貸倒引当金	34,091	28,072		34,091	28,072
個別貸倒引当金	59,222	42,999	24,851	34,370	42,999
うち非居住者向け 債権分					
特定海外債権引当勘定					
計	93,313	71,072	24,851	68,462	71,072

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)欄に記載の金額は、洗替による取崩額であります。

未払法人税等

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	2,326	200	2,217		308
未払法人税等	1,794	160	1,715		239
未払事業税	531	40	502		68

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成16年3月31日現在)の主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

資産の部

預け金	日本銀行への預け金106,208百万円、他の銀行等への預け金1,286百万円その他であります。
その他の証券	外国証券133,581百万円その他であります。
未収収益	貸出金利息3,191百万円、有価証券利息3,174百万円その他であります。
その他の資産	未収金5,771百万円(有価証券売却代金等)、仮払金4,087百万円(未収還付法人税等、現金自動設備の相互利用に伴う立替金等)その他であります。

負債の部

その他の預金	別段預金65,084百万円、外貨預金16,897百万円その他であります。
未払費用	営業経費3,116百万円、預金利息1,754百万円その他であります。
前受収益	貸出金利息2,528百万円その他であります。
その他の負債	未払金5,769百万円(有価証券購入代金等)、仮受金2,729百万円(現金自動設備の相互利用に伴う預り金等)その他であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	毎年4月1日から3ヶ月以内
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、100株未満の株式数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
代理人	日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき210円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
代理人	日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	仙台市において発行する河北新報及び東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	ありません

(注) 1 株券喪失登録

取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
代理人	日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社支店
申請手数料	申請1件につき10,500円 株券1枚につき525円
新券交付手数料	株券1枚につき210円

2 単元未満株式の買増し

取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
代理人	日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社支店
買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
受付停止期間	当行基準日の12営業日前から基準日まで

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第119期)	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	平成15年6月27日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第120期中)	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	平成15年12月22日 関東財務局長に提出。
(3) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日	平成15年4月4日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日	平成15年5月7日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日	平成15年6月6日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成15年6月1日 至 平成15年6月30日	平成15年7月7日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成15年7月1日 至 平成15年7月31日	平成15年8月12日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成15年8月1日 至 平成15年8月31日	平成15年9月4日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成15年9月1日 至 平成15年9月30日	平成15年10月3日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成15年10月1日 至 平成15年10月31日	平成15年11月6日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成15年11月1日 至 平成15年11月30日	平成15年12月5日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成15年12月1日 至 平成15年12月31日	平成16年1月8日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成16年1月1日 至 平成16年1月31日	平成16年2月6日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成16年2月1日 至 平成16年2月29日	平成16年3月3日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日	平成16年4月5日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日	平成16年5月7日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日	平成16年6月3日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月27日

株式会社七十七銀行
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	橋	本	和	巳	印
代表社員 関与社員	公認会計士	古	澤		茂	印
関与社員	公認会計士	岩	瀬	高	志	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社七十七銀行の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社七十七銀行及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

株式会社七十七銀行
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	橋	本	和	巳	印
代表社員 関与社員	公認会計士	古	澤		茂	印
関与社員	公認会計士	岩	瀬	高	志	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社七十七銀行の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社七十七銀行及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月27日

株式会社七十七銀行
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	橋	本	和	巳	印
代表社員 関与社員	公認会計士	古	澤		茂	印
関与社員	公認会計士	岩	瀬	高	志	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社七十七銀行の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第119期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社七十七銀行の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

株式会社七十七銀行
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	橋	本	和	巳	印
代表社員 関与社員	公認会計士	古	澤		茂	印
関与社員	公認会計士	岩	瀬	高	志	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社七十七銀行の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第120期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社七十七銀行の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行が別途保管しております。

